

令和3年度

小金井市の保健衛生

令和2年度 事業実施分

福祉保健部健康課

目次

I 健康課の事業.....	1
健康課の事務分掌（令和3年4月1日現在）	1
II 業務概要.....	2
第1 母子保健事業.....	2
1 妊娠届出・母子健康手帳交付（母子保健法第15条・16条）	2
2 両親学級（母子保健法第9条）	3
3 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導	4
4 妊婦健康診査（母子保健法第13条）	6
5 妊婦精密健康診査（母子保健法第13条）	7
6 妊産婦・乳幼児保健指導（母子保健法第10条）	8
7 新生児等聴覚検査.....	9
8 産婦健康診査（母子保健法第13条）	10
9 乳幼児健康診査.....	11
10 乳幼児経過観察健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）	14
11 乳幼児発達健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）	15
12 乳児精密健康診査（母子保健法第13条）	16
13 1歳6か月児健康診査（母子保健法第12条）	17
14 1歳6か月児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）	19
15 1歳6か月児精密健康診査（母子保健法第12条）	20
16 3歳児健康診査（母子保健法第12条）	21
17 3歳児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）	24
18 3歳児精密健康診査（母子保健法第12条）	25
19 乳幼児健康相談（のびのび広場相談）	27
20 歯科健康相談.....	28
21 産後ケア事業.....	29
第2 成人保健事業.....	30
1 健康手帳の交付（健康増進法第17条第1項）	30
2 独自健康診査（健康増進法第19条の2）	30
3 胃がん検診	33
4 子宮がん検診.....	35
5 乳がん検診	37
6 肺がん検診	39
7 大腸がん検診.....	40
8 骨粗しょう症検診.....	41
9 健康づくりフォローアップ指導.....	42
10 健康教育	43
11 健康相談	44
12 自殺対策	45
第3 歯科保健事業.....	46

1	乳幼児歯科相談室.....	46
2	一般歯科健康診査（妊婦）.....	48
3	各種事業における歯科健康教育・歯科健康相談.....	49
4	成人歯科健康診査.....	50
5	歯科医療連携推進事業.....	51
6	歯と口の健康週間行事.....	51
第4	感染症予防事業.....	52
1	感染症発生及び消毒状況（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条）.....	52
第5	予防接種事業.....	53
1	定期予防接種（予防接種法第3条）.....	53
2	任意予防接種.....	54
第6	結核予防.....	55
1	成人結核検診（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）.....	55
2	乳幼児結核予防接種（予防接種法第3条）.....	55
第7	栄養指導・食育事業（健康増進法第17条・食育基本法第10条）.....	56
1	栄養個別相談.....	56
2	栄養集団指導.....	57
3	食育事業.....	58
4	各種事業における栄養相談・栄養指導.....	59
5	食育月間行事.....	60
6	食育ホームページ編集委員会.....	60
7	乳幼児食育メール配信事業.....	61
8	食育コーディネータ制度.....	61
第8	休日診療・救急医療対策事業.....	62
1	休日・休日準夜診療事業.....	62
2	休日歯科診療事業.....	63
3	小児救急医療.....	63
第9	昭和病院企業団事業.....	64
第10	献血推進事業.....	65
第11	骨髄移植ドナー等支援奨励金交付事業.....	65
第12	養育医療給付事務.....	66
第13	大気汚染健康障害者医療費助成申請書等受理事務.....	66
第14	原子爆弾被爆者等援護受理事務.....	67
第15	原子爆弾被爆者見舞金.....	67
第16	専用水道事務等.....	68
第17	狂犬病予防事業.....	68
Ⅲ	参 考 資 料.....	69

I 健康課の事業

健康課の事務分掌（令和3年4月1日現在）

- 1 感染症の予防に関すること
- 2 結核予防に関すること
- 3 予防接種に関すること
- 4 母子保健に関すること
- 5 歯科衛生に関すること
- 6 栄養指導に関すること
- 7 健康相談に関すること
- 8 成人保健事業に関すること
- 9 自殺対策の推進に関すること
- 10 食育推進会議に関すること
- 11 昭和病院企業団に関すること
- 12 保健にかかわる関係機関との連絡調整に関すること
- 13 保健センター及び保健会場の管理運営に関すること
- 14 大気汚染健康被害者医療費助成申請書等の受理に関すること
- 15 原子爆弾被爆者等の各種申請書の受理に関すること
- 16 薬物乱用防止に関すること
- 17 畜犬登録及び狂犬病の予防注射に関すること
- 18 専用水道事務等に関すること
- 19 課内の庶務に関すること

Ⅱ 業 務 概 要

第 1 母子保健事業

1 妊娠届出・母子健康手帳交付（母子保健法第 15 条・16 条）

妊娠届出書を提出した妊婦に母子健康手帳を交付し、妊娠中の経過・出産の状況・各種健康診査・予防接種の記録等、母と子の健康保持を図ることを目的とする。

(1) 妊娠届

開始年度 平成 9 年度

年齢別届出数

(単位：件)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20 歳以下	4	0.4%	4	0.4%	8	0.7%	1	0.09%	5	0.5%
21～24 歳	40	3.6%	45	4.1%	45	4.14%	26	2.5%	26	2.7%
25～29 歳	282	25.1%	236	21.5%	249	23.0%	224	21.7%	208	21.2%
30～34 歳	426	37.9%	439	40.0%	448	41.2%	433	41.9%	370	37.8%
35～39 歳	322	28.6%	316	28.8%	268	24.8%	271	26.2%	288	29.4%
40 歳以上	51	4.5%	57	5.2%	67	6.2%	77	7.4%	83	8.5%
合計	1,125	100.0%	1,097	100.0%	1,085	100.0%	1,032	100.0%	980	100.0%

妊娠週別内訳週数

(単位：件)

	11 週以内	満 12～19 週	満 20～27 週	満 28 週以上	不詳	満 11 週以内 (第 3 月以内 の届出割合)
届出数	942	34	4	0	0	96.1%

(2) 母子健康手帳

開始年度 平成 4 年度（東京都から移管）

交付数

(単位：冊)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
1,160	1,122	1,122	1,032	990

※妊娠届出との差は、多胎児・再交付分

(3) 妊婦面談

開始年月日 平成 29 年 6 月 1 日

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
面談数 (人)	860	726	802
月平均面談率 (%)	79.3	78.3	81.8

2 両親学級（母子保健法第9条）

妊婦及びそのパートナーを対象に講義及び沐浴等の実技指導を行い、妊娠・出産・育児に関する知識の普及を目的に実施する。

平日実施の「ひまわりクラス」と土曜日実施の「たんぼぼクラス」の2教室を設け、選択制により実施した。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、内容を一部変更して実施した。

(1) ひまわりクラス

開始年度	平成9年度
対象者	概ね16～27週の妊婦とパートナー
周知方法	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に案内文を同封、市報
申込方法	電話による申込
実施回数	年2回
実施内容	沐浴実習、お着替え実習、助産師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士による講義
実施場所	小金井市保健センター
受講人数	32人

(2) たんぼぼクラス

開始年度	昭和58年度
対象者	概ね16～27週の妊婦とパートナー
周知方法	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に案内文を同封、市報
申込方法	電話による申込
実施回数	年7回
実施内容	沐浴実習、お着替え実習、助産師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士による講義
実施場所	小金井市保健センター
受講人数	235人

実施状況（受講人数（延べ人数））

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ひまわりクラス	81 (197)	62 (149)	108 (190)	68 (120)	32
たんぼぼクラス	279 (510)	357 (671)	356 (661)	255 (481)	235
合計	360 (707)	419 (820)	464 (851)	323 (601)	267

※令和2年度より両親学級は1日間コースに変更。

3 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導

(母子保健法第11条・第17条から第19条)

新生児及び妊産婦を対象に、発育や疾病予防等、育児上必要な事項や日常生活等について、委託訪問指導員及び市保健師が家庭訪問の上、適切な指導・助言を行い、異常の早期発見に努める。また、居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもの健やかな育成を図ることを目的に実施する（平成21年4月から新生児訪問事業の拡大として、「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）」を実施した。）。

また、訪問指導の円滑な推進及び市との連携を図るため、事務連絡会、事例検討会及び訪問指導員・保健師の資質向上のための研修会を開催した。

(1) 新生児訪問指導

	委託訪問指導員	市保健師
開始年度	平成9年度	平成9年度
対象者	原則として生後120日まで妊娠、出産ともほぼ問題なく経過したと思われる児 赤ちゃん連絡票（出生通知票）未提出の家庭の児	原則として生後120日まで継続した支援が必要であると判断された児
周知方法	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に同封、子育て支援課窓口	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に同封、子育て支援課窓口
訪問方法	市内地区別	市内地区別
指導員数	6人	7人（会計年度任用職員含む）

(2) 未熟児訪問指導

開始年度	平成16年度
対象者	原則、生後1年未満 出生体重2,000g未満児又は出生体重2,000g以上で経管栄養、点滴等の医療を受けた乳児
周知方法	妊婦面談、問合せ時に個別対応
訪問方法	市内地区別
指導員数	7人（会計年度任用職員含む）

(3) 妊産婦訪問指導

	委託訪問指導員	市保健師
開始年度	平成9年度	平成9年度
対象者	妊娠、出産ともほぼ問題なく経過したと思われる児の母	若年妊婦（20歳未満） 妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病、多胎妊娠などの妊産婦 不安が強かったり、生活環境上、特に指導が必要と思われる者
周知方法	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に同封	
訪問方法	市内地区別	
指導員数	6人	7人（会計年度任用職員含む）

(4) 実施状況

ア 赤ちゃん連絡票（出生通知票）届出数 (単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
赤ちゃん連絡票届出数	1,027	1,120	1,190	1,168	1,089
うち低出生体重児	52	73	94	78	71
うち未熟児	10	19	14	15	13

イ 妊産婦訪問指導 (単位：人)

	委託指導員	市保健師	合計
	実施数（延べ）	実施数（延べ）	実施数（延べ）
妊婦	0 (0)	23 (31)	23 (31)
産婦	749 (849)	86 (133)	835 (982)

ウ 新生児・未熟児訪問指導 (単位：人)

	委託指導員	市保健師	合計
	実施数（延べ）	実施数（延べ）	実施数（延べ）
新生児（未熟児除く）	747 (846)	45 (56)	792 (902)
うち28日未満実施数	108 (110)	14 (19)	122 (129)
うち市内里帰り実施数	7 (8)	1 (1)	8 (9)
未熟児	5 (7)	7 (9)	12 (16)

エ 実施状況 (単位：件)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師	委託指導員	市保健師
新生児（未熟児除く）	1,215	44	1,046	68	1,068	85	933	43	846	56
未熟児	3	8	6	10	3	14	3	6	7	9
妊婦	0	7	0	16	0	27	0	15	0	31
産婦	1,214	52	1,052	52	1,071	99	925	40	849	133

4 妊婦健康診査（母子保健法第13条）

妊婦健康診査を実施し健康管理に努めることで、妊産婦及び乳児死亡の減少、流早産の防止並びに心身障害の発生予防を目的に実施する。

また、妊婦健康診査の実施回数を、平成21年度から14回に増やし、平成28年度から超音波検査の年齢制限を撤廃し、妊婦子宮頸がん検診の公費助成を開始した。さらに平成20年度からは、都外の医療機関及び助産所についても費用助成を行い、受診費用の軽減及び妊婦健康診査の受診促進を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度	
対象者	市内に住所を有する妊婦	
周知方法	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に同封	
実施回数	14回	
健診内容	1回目	体重・血圧測定、尿検査、血液型、貧血・血糖、不規則抗体・HIV抗体、梅毒・B型肝炎・C型肝炎・風疹
	2回目以降	(必須項目) 体重・血圧測定・尿検査、保健指導 (選択項目) クラミジア抗原、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST
	超音波検査	1回分
	子宮頸がん検査	1回分（原則、妊娠初期に使用）
実施場所	都内契約医療機関（里帰り妊婦健康診査を除く）	

実施状況

ア 妊婦健診受診状況

(単位：人)

	対象者数	受診票を使用して受診	里帰り等申請者
1回目	980	959	204
2回目以降		9,210	

(単位：人)

	受診内訳							有所見率
	受診票 受理数	所見内訳		区市町村への連絡事項内訳				
		異常なし	所見あり	訪問指導 を要する	当院にて 治療指導	要精密	その他	
1回目	959	916	43	0	320	3	636	4.7%
2回目以降	9,210	8,680	530	5	3,395	1	5,809	6.1%

※ 里帰り等申請者を除く。

イ 超音波検査及び子宮頸がん検査受診状況

(単位：人)

	受診票を使用して受診	里帰り等申請者	合計
超音波検査	903	16	919
子宮頸がん検査	928	6	934

(単位：人)

	受診票 受理数	受診内訳						有所見率
		所見内訳		区市町村への連絡事項内訳				
		異常なし	その他	訪問指導 を要する	当院にて 治療指導	要精密	その他	
超音波検査	903	897	6	0	278	0	625	0.7%
子宮頸がん検査	928	913	15	0	301	4	623	1.6%

※ 里帰り等申請者を除く。

ウ 受診者数

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
妊婦健診	1回目	1,056	1,085	1,056	973	959
	2回目以降	10,036	10,856	10,036	9,606	9,210
超音波検査		1,132	967	1,036	919	903
子宮頸がん検査		995	1,009	1,028	955	928

※ 里帰り等申請者を除く。

5 妊婦精密健康診査（母子保健法第13条）

妊婦健康診査の結果、精密健診が必要な妊婦に実施し、母体の保護を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	妊婦健診診査で医師が必要と認めた妊婦
周知方法	妊婦面談、問合せ時に個別対応
発行回数	1回
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約医療機関

実施状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和2年度
申請者数	0	0	0	0	0
受診者数	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

6 妊産婦・乳幼児保健指導（母子保健法第10条）

経済的理由により保健指導を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して診察、検査結果、療養指導、疾病の予防及び健康増進に必要な注意や助言を行い、母子の健康管理を目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	妊産婦・乳幼児で生活保護世帯及び市民税非課税世帯
周知方法	妊婦面談、問合せ時に個別対応
申込方法	本人申請（他機関の協力も得る）
指導票の有効期間	妊婦：交付の日から分娩日まで
	産婦及び乳幼児：交付の日から1か月間
交付枚数	1回申請1枚（妊婦については、妊娠月数を考慮した必要枚数）
指導内容	一般保健指導（診察・血圧測定・梅毒血清反応検査・尿検査・事後指導）
実施場所	都内契約医療機関

実施状況

（単位：人）

	妊婦	産婦	乳幼児	合計
指導票発行実数	0	0	0	0
指導票発行延べ数	0	0	0	0
受診延べ数	0	0	0	0

受診者数（延べ）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
妊婦	0	0	0	0	0
産婦	0	0	0	0	0
乳幼児	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	1	0

7 新生児等聴覚検査

聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようにすることを目的に実施する。

開始年度	令和元年度
対象者	生後50日以内まで
周知方法	母と子の保健バッグ、ホームページ
実施回数	1回
検査方法	耳音響放射検査（OAE）又は、自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）
実施場所	都内契約医療機関（里帰り新生児聴覚検査を除く）

※平成15年度から30年度は市独自の制度、令和元年度から都の制度に移行

実施状況

(単位：人)

受診内訳							
受診票 受理数	総合判定			区市町村への連絡事項			
	異常なし	耳鼻科受診 が必要	その他	訪問指導 を要する	当院にて 治療指導	要精密	その他
687	685	1	1	0	37	1	649

※里帰り等申請者を除く。

里帰り等新生児聴覚検査受診費助成金

	令和2年度
申請者	138

8 産婦健康診査（母子保健法第13条）

妊娠高血圧症候群や貧血の後遺症を早期に発見し、適切な治療に繋げることを目的に、心身の不調に陥りやすい産婦の健康増進を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	産後6か月以内の産婦
周知方法	健診前月に個別通知・市報
実施回数	5回（令和2年4月、10月、11月、12月、令和3年1月） ※3～4か月児健康診査の集団健診時に同時実施している。令和元年度までは月2回計24回実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、令和2年度は5回しか実施されなかった。
健診内容	予診・血圧測定・尿検査・個別相談 ※契約医療機関での受診者は電話にて個別相談を実施。
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	保健師・助産師・看護師・事務

受診状況

（単位：人）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数（年）		24回	24回	24回	24回	5回
対象者数		1,028	1,056	1,078	1,030	981
受診者数		995	1,028	1,030	1,007	111
受診率		96.8%	97.3%	95.5%	97.8%	11.3%
受診者数 （延べ）	尿検査	83	69	103	115	8
	血圧測定	35	21	25	47	8
	貧血	0	0	0	0	0
有所見者数		32	25	33	46	7
有所見率		3.21%	2.43%	3.20%	4.57%	6.31%
有所見者数 （延べ）	尿検査	26	22	31	34	3
	血圧測定	6	3	2	12	4
	貧血	0	0	0	0	0

個別相談結果

（単位：人）

健診時の指導	要経過観察	要精密	要治療受診勧奨	他機関管理中
185	3	0	0	0

9 乳幼児健康診査

(1) 3～4か月児健康診査（母子保健法第13条）

身体の発育が目覚ましく、定額等の発達上の指標を認めるこの時期に健診を行い、発育・発達の確認、疾病の早期発見に努めるとともに、乳児の健全な育成を図るため適切な助言指導を実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	健診前月3か月に達した、6か月未満の乳児
周知方法	健診前月の個別通知・市報
実施内容	集団健診5回（令和2年4月、10月、11月、12月、令和3年1月） 個別健診10か月間（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため令和2年6月以降契約医療機関で受診できるようになった） ※ 令和元年度までは月2回の集団健診を実施していた。
健診内容	予診・身体計測・小児科診察・個別相談（保健・母乳・栄養・歯科） ※契約医療機関での受診者は電話にて個別相談を実施。
実施場所	小金井市保健センター
実施体制 （集団健診）	小児科医師・助産師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・事務

受診状況

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
回数（年）	24回	24回	24回	24回	5回（集団） 10か月間 （個別）	
対象者数	1,040	1,068	1,089	1,042	981	
受診者数	1,007	1,040	1,041	1,019	930	
受診率	96.8%	97.4%	95.6%	97.8%	94.8%	
有所見者数	436	404	374	450	193	
有所見率	43.3%	38.8%	35.9%	44.2%	20.8%	
未受診者数	33	26	50	34	84	
状況把握数	44	26	50	34	84	
把握率	101.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
状況を把握している未受診者の内容	健康	28	12	26	23	66
	病気	6	3	4	2	0
	心身障害	0	0	0	0	2
	転出	10	10	19	9	16
	死亡	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	0	0

※回数については母子保健事業報告に合わせて表記した。

診査結果（詳細）

（単位：人）

受診者数	有所見者数	有所見者数 （延べ）	所見内訳（延べ数）											
			発育	皮膚	頭頸部	顔面口	眼	耳鼻咽喉科	胸部・腹部	鼠径外陰部	背部	四肢	発達・神経	その他
930	193													
有所見者数（延べ）		263	28	105	26	4	4	5	17	11	3	11	43	6
指示内訳	精密健診	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
	受診（治療）勸奨	30	1	5	6	0	2	0	2	1	1	8	3	1
	他機関管理中	75	2	46	3	2	2	2	10	2	2	0	3	1
	経過観察	117	23	38	14	1	0	2	5	4	0	1	25	4
	一時的指導	38	2	16	3	1	0	1	0	2	0	1	12	0

（母子保健事業報告より）

個別相談結果（延べ）

（単位：人）

	健診時の指導	要経過観察	その他	合計
保 健	147	33	0	180
母 乳	9	1	0	10
栄 養	23	0	0	23
歯 科	3	0	0	3

(2) 6・9か月児健康診査（母子保健法第13条）

乳児健診の一層の強化を図り、疾病の早期発見に努めることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	市内に住所を有する6～7か月児・9～10か月児
周知方法	3～4か月児健康診査時に交付
実施内容	6～7か月時1回、9～10か月時1回
健診内容	問診・身体計測・小児科診察・保健指導（栄養・生活・予防接種・事故防止等）
実施場所	都内契約医療機関

受診状況

(単位:人)

	対象者数	受診票 受理数	受診率	総合判定結果 内訳（実数）				今後の指導と市への 連絡事項内訳（延べ）				有所見率
				問題なし	問題あり	疑い	不明	当院で 実施	市で 実施	中 他 機 関 管 理	その他	
6～7か月児	981	917	93.5%	827	69	19	2	663	4	20	0	9.6%
9～10か月児	981	915	93.3%	850	44	17	4	639	1	22	0	6.7%

受診者数

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
6～7か月児	1,012	1,045	943	1,040	917
9～10か月児	1,036	999	945	1,042	915

(3) ブックスタート事業

※ 令和2年度、本事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止としていたが、現在後追いで対応中。令和3年度は郵送物に同封する形で対応。

乳児と保護者が絵本を介して触れあい、楽しいひとときを持つことを支援するために、地域ボランティアによるブックスタートの趣旨等の説明とともに絵本等を配布した。

開始年度	平成15年度
対象者	3～4か月児健康診査受診者
周知方法	健診案内時
実施回数	月2回（3～4か月児健康診査と同時実施）
実施内容	対象者にブックスタートパックを配布 ボランティアによるブックスタート運動についての説明
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	ボランティア

実施状況（参加人数）

(単位:人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
995	1,028	1,030	1,009	177

10 乳幼児経過観察健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）

一般健診の結果、経過観察が必要と判断された乳幼児に対し、定期的に健診を行い、健全な育成を図るとともに、疾病の早期発見に努め、また必要に応じ継続的な指導を実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	3～4か月児健診、6・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の結果、経過観察健康診査が必要と判断された乳幼児
周知方法	健診月に個別通知
実施内容	月1回
健診内容	予診・身体計測・小児科診察・個別相談（保健・栄養）
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	小児科医師・保健師・看護師・管理栄養士・事務

受診状況

(単位:人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(年)		12回	12回	12回	11回	11回
受診予約者数		108	76	72	92	26
受診者数		90	72	67	89	26
初診・ 再診内訳	初診者数	88	68	64	83	22
	再診者数	2	4	3	6	4
受診者率		83.3%	94.7%	93.1%	96.7%	100.0%
初診者の有所見者数		4	6	5	7	4
初診者の有所見率		4.5%	8.8%	7.8%	8.4%	18.2%

1.1 乳幼児発達健康診査（母子保健法第13条）（こどもからだ相談）

一般健診の結果、運動発達遅滞・精神発達遅滞等が疑われる乳幼児に対して、小児神経学の立場から発達に重点をおいた健診を行い、疾病の発見、早期療育を実施し、継続的な指導を行う。

開始年度	平成9年度
対象者	3～4か月児健診、6・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の結果、発達健康診査が必要と判断された乳幼児
周知方法	健診月に個別通知
実施内容	月1回
健診内容	予診・身体計測・小児科診察・個別相談（保健・栄養）
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	小児科医師・保健師・看護師・管理栄養士・事務

受診状況

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数（年）	12回	12回	12回	11回	11回
受診予約者数	21	27	21	11	16
受診者数	21	26	19	11	13
初診・ 再診内訳	初診者数	20	15	9	8
	再診者数	1	11	4	5
受診者率	100.0%	96.3%	90.5%	100.0%	81.3%
初診者の有所見者数	9	10	11	2	6
初診者の有所見率	45%	66.7%	73.3%	22.2%	75.0%

診査結果（初診者のみ）

（単位：人）

初診者数	有所見者数 実数	所見内訳					
		精神運動発達遅滞 （全体的な遅れ）		精神発達遅 滞等精神面 の問題	筋緊張の異 常、麻痺等運 動面の問題	その他	
		1歳未満児	1歳以上児				
8	6	0	3	1	2	0	
指示 内訳	精密健診	2	0	0	0	2	0
	受診（治療）勧奨	0	0	0	0	0	0
	他機関管理中	1	0	1	0	0	0
	経過観察	3	0	2	1	0	0
PT・OT指導	0	0	0	0	0	0	

1.2 乳児精密健康診査（母子保健法第13条）

乳児健診の結果、診断の確定のため、より精密な健診が必要と判断された乳児に実施し、健診の強化を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	3～4か月児健診、6・9か月児健診、先天性代謝異常等検査、新生児聴覚検査等で精密健康診査が必要と判断された乳幼児
周知方法	3～4か月児健診時に勧奨、6・9か月児健診後勧奨 ※3～4か月児健診の個別健診受診者は各契約医療機関から紹介状を発行している。紹介状結果は下表に含まない。
発行回数	2回以内
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約専門医療機関

診査結果（精密検査受診票での把握）

（単位：人）

受診票発行数	結果把握率	結果把握数	内科					皮膚科		眼科的			耳鼻科		
			体重増加不良	心雑音	特徴異質徴候 顔貌・変	学的異常 発達遅れ 神経	その他	母斑	その他	斜視	眼脂・流涙	その他	外耳奇形	その他	
3	100.0%	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	異常なし		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		外科		泌尿器科			整形外科					その他	
		鼠径ヘルニア	その他	停留睾丸・移動睾丸	陰の水腫	その他	股関節の異常	内反足	その他の四肢の異常	斜頸	胸郭の異常		その他
		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
指示内容	要治療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	異常なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

結果把握数

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
25	18	19	32	3

1.3 1歳6か月児健康診査（母子保健法第12条）

幼児初期の身体発育・精神発達の面で、歩行や言語発達の節目にあたる時期に総合的な健診を行い、疾病等の早期発見を図るとともに、生活習慣の自立、むし歯予防及び栄養等に関する助言指導を実施し、幼児の健全育成を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和58年度
対象者	健診前月1歳6か月に達した幼児
周知方法	健診前月に個別通知・市報
実施回数	集団健診5回（令和2年4月、10月、11月、12月、令和3年1月） 個別健診10か月間（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため令和2年6月以降契約医療機関で受診できるようになった） ※平成30年度までは月2回の集団健診を実施。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため令和2年3月実施予定の健診を中止した。
健診内容	予診・身体計測・診察・歯科診察 個別相談（心理・保健・栄養・歯科）・集団指導（保健・栄養・歯科） ※契約医療機関での受診者は電話にて個別相談を実施。
実施場所	小金井市保健センター（集団）・市内契約医療機関（個別）
実施体制 （集団健診）	医師・歯科医師・心理相談員・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・事務

受診状況

（単位：人）

回数 （年）	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	未受診者数	状況把握数	把握率	状況を把握している未受診者の内容					
									健康	病気	心身障害	転出	死亡	その他
15	1,127	1,103	97.9%	255	23.1%	41	41	100.0%	28	0	0	12	0	1

※回数については母子保健事業報告に合わせて表記した。

診査結果

（単位：人）

受診者数	有所見者数 （実数）	有所見者数 （延べ）	発育	皮膚	頭頸部	顔面 口腔	眼	耳鼻	胸部	腹部	鼠径 外陰部	四肢	発達 神経	知的 情緒	その他
1103	255	312	44	80	14	2	18	2	16	3	13	8	16	81	31
指示 内容	健診時指導	35	7	15	0	1	1	0	1	0	0	0	0	10	8
	経過観察	146	24	15	9	0	2	1	3	0	3	1	11	61	16
	要精密診断	10	0	0	1	0	1	0	1	1	4	2	0	0	1
	受診（治療）勸奨	45	5	12	4	0	10	1	3	2	1	4	0	2	2
	他機関管理中	76	8	38	0	1	4	0	8	0	5	1	5	8	4

※未受診者についてはどの年度対象者であったかを問わず年度中に何らかの方法で把握した者

個別相談結果 (電話での個別相談を含む) (単位:人)

	健診時指導	要経過観察	その他	合計
保健	343	0	0	343
栄養	30	0	0	30
心理発達	13	15	0	28
歯科	10	0	0	10

受診者数 (単位:人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
1,071	1,021	1,064	969	1103

歯科健康診査受診状況・診査結果 (単位:人)

回数 (年)	対象 者数	受診 者数	受診率	むし歯 のない者	むし歯 のある者	有病 者率	むし歯 総数	現在 歯数	咬合 異常	軟組織 異常	その他 異常
15	1,127	977	86.7%	973	4	0.4%	8本	13,766	76	56	63

歯科健康診査診査結果内訳 (単位:人)

むし歯のない者		むし歯のある者			むし歯の総数	
O ₁	O ₂	A型	B型	C型	処置歯数	未処置歯数
658	315	3	1	0	3本	5本

1.4 1歳6か月児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）

1歳6か月児健診の結果、心理発達面及び言語発達面等で経過観察が必要とされた幼児に対して、個別または集団遊びをとおして観察し、継続的な助言指導を実施する。

(1) 個別（すこやか相談）

開始年度	昭和58年度
対象者	1歳6か月児健診の結果、経過観察健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	1歳6か月児健診時に勧奨
実施回数	月3回程度
実施内容	個別相談・発達テスト
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	心理相談員・保健師

受診状況 (単位：人)

回数 (年)	受診予約者数	受診者数	初診・再診内訳		受診率
			初診者数	再診者数	
50	192	171	85	86	89.1%

受診者数 (単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
154	152	140	120	192

(2) 集団（コアラの会）

※ 令和2年度、本事業は中止とした。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

開始年度	平成3年度
対象者	1歳6か月児健診の結果、経過観察健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	1歳6か月児健診時に勧奨
実施回数	月1回
実施内容	グループ遊びをとおして、発達観察を行い、専門家の指導・助言を行う。
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	心理相談員・保健師・保育士・事務
実施人数	本年度は中止。個別心理相談で代替対応。

「コアラの会」月例遊びのテーマ（例年実施分）

4月	新聞紙であそぼう	10月	ミニサーキット
5月	シャボン玉	11月	フィンガーペインティング
6月	ダンボールであそぼう	12月	大布とピンポン玉
7月	ボールであそぼう	1月	たこを作ってあげちゃおう
8月	水あそび	2月	皆で元気に鬼と遊んじゃおう
9月	風船であそぼう	3月	小麦粉粘土

受診者数 (単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
81	59	84	80	0

1.5 1歳6か月児精密健康診査（母子保健法第12条）

1歳6か月健診の結果、診断の確定のため、より精密な健診が必要と判断された幼児に実施し、健診の強化を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和58年度
対象者	1歳6か月児健診で精密健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	1歳6か月児健診時に勧奨 ※個別健診受診者は各契約医療機関から紹介状を発行している。紹介状結果は下記の票には含まない。
発行回数	制限なし
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約専門医療機関

診査結果（精密検査受診票での把握）

（単位：人）

受診票発行数	結果把握率	結果把握数	内科				皮膚科		眼科		耳鼻科		外科	
			低身長	心雑音	大泉門未開	その他	母斑	その他	斜視	その他	聴覚の異常	その他	鼠径ヘルニア	その他
4	100.0%	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	異常なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	泌尿器科			整形外科				精神・言語			未歩行	その他	
	停留嚥丸・移動嚥丸	包茎	その他	X脚	その他の四肢の異常	胸郭の異常	その他	精神発達遅滞	言語発達遅滞	その他			
	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	異常なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

結果把握数

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
35	15	17	9	4

1.6 3歳児健康診査（母子保健法第12条）

身体発育及び精神発達の面から重要な時期に心理・視覚・聴覚などを含めた総合的な健診を行い、疾病の早期発見を図るとともに、生活習慣の自立、むし歯予防及び栄養等育児に関する助言指導を実施し、幼児の健全育成を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	健診前月3歳に達した幼児
周知方法	健診前月に個別通知・市報
実施回数	集団健診5回（令和2年4月、10月、11月、12月、令和3年1月） 個別健診10か月間（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため令和2年6月以降契約医療機関で受診できるようになった） ※平成30年度までは月2回の集団健診を実施していた。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため3月（令和2年3月）は健診を中止した。
健診内容	予診・身体計測・検尿・診察・歯科診察・視力・聴覚・個別相談（心理・保健・栄養・歯科・視覚・聴覚） ※契約医療機関での受診者は電話にて個別相談を実施。
実施場所	小金井市保健センター もしくは 市内契約医療機関
実施体制 （集団健診）	医師・歯科医師・心理相談員・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士・臨床検査技師・言語聴覚士・事務

受診状況

（単位：人）

回数 （年）	対象者数 （通知発送数）	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	未受診者数	状況把握数	把握率	未受診者の状況把握内訳					
									健康	病気	心身障害	転出	死亡	その他
15	1,087	1,061	97.6%	394	37.1%	90	90	100.0%	68	0	5	16	0	1

※未受診者については、どの年度対象者であったかを問わず、年度中に何らかの方法で把握した者

※回数については母子保健事業報告に合わせて表記した。

診査結果

(単位：人)

受診者数	有所見者実数	有所見者延数	所見内訳 (延べ)													
			発育	皮膚	頭頸部・顔面・口腔	眼	耳鼻咽喉	胸部腹部	鼠径外陰部	背部四肢	運動	精神	言語	日常習慣	その他	尿蛋白陽性
1061	394	526	38	59	10	84	59	36	15	21	3	26	52	14	109	12
指示内容	精密健診	21	4	0	0	12	2	1	0	1	0	0	0	0	1	1
	受診(治療)勧奨	79	5	5	0	20	7	1	4	5	0	5	19	1	7	1
	他機関管理中	181	5	38	6	10	14	29	7	10	2	15	18	10	17	3
	経過観察	133	12	6	2	11	6	3	2	2	1	4	6	2	76	5
	一時的指導	112	12	10	2	31	30	2	2	3	0	2	9	1	8	2

受診者数

(単位：人)

平成 28 度	平成 29 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
1,027	1,006	1,091	990	1,061

視力・聴覚受診状況

(単位：人)

	受診者数	異常なし	要再検査	要精密	その他	要精密率
視力	1,061	1,035	12	12	2	1.1%
聴覚	1,061	1,054	5	2	0	0.2%

心理相談結果

(単位：人)

受診者数	心理相談受診者(実数)	心理相談受診率	相談項目総数(延べ)	相談項目内訳 (延べ)										
				問題なし	精神発達の問題	ことばの問題	くせの問題	行動・性格の問題	社会性の問題	生活習慣の問題	養育者の問題	家庭・環境の問題	疾患・障害の問題	その他
1,061	27	2.5%	65	0	4	11	2	9	19	1	6	2	9	2
結果内訳	要精密		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要継続		31	0	1	5	2	5	10	1	3	1	3	0
	助言のみ		34	0	3	6	0	4	9	0	3	1	6	2
	特になし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

個別相談結果（電話での個別相談を含む）

（単位：人）

	健診時指導	要経過観察	その他	計
保健	281	34	0	315
栄養	9	0	0	9
心理発達	11	5	0	16
歯科	2	0	0	2
聴覚	10	20	0	30
視力	20	11	0	31

歯科健康診査

（単位：人）

回数 （年）	対象 者数	受診 者数	受診率	むし歯 のない者	むし歯 のある者	有病 者率	むし歯 総数 （本）	現在 歯数 （本）	咬合 異常	軟組織 異常	その 他 異常
15	1,087	916	84.2%	872	44	4.8%	144	18,092	114	24	71

内訳

（単位：人）

（単位：本）

むし歯のある者				むし歯の総数	
A型	B型	C ₁	C ₂	処置歯数	未処置歯数
34	7	1	2	42	102

1.7 3歳児経過観察健康診査（心理）（母子保健法第12条）

3歳児健診の結果、言葉の遅れや行動等の心理発達について経過観察が必要とされた幼児に対して個別又は集団遊びをとおして、観察し継続的な助言指導を行う。

（1）個別（すこやか相談）

開始年度	平成9年度
対象者	3歳児健診で経過観察健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	3歳児健診時に勧奨
実施回数	年45回 ※ 本来は年36回実施だが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため3月（令和2年3月）の相談を中止。令和2年度は集団健診を実施していない分、相談の機会を増やして対応。
実施内容	個別相談・発達テスト
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	心理相談員・保健師・保育士

実施状況

（単位：人）

回数 （年）	受診 予約者	受診者数	初診・再診内訳		受診率
			初診者数	再診者数	
45回	133	96	35	61	72.2%

心理相談結果

（単位：人）

受診者数	相談項目 総数 （延べ）	相談項目内訳（延べ）										
		問題なし	精神発達の 問題	ことばの 問題	くせの 問題	行動・ 性格の 問題	社会性 の問題	生活 習慣の 問題	養育 者の 問題	家庭・ 環境の 問題	疾患・ 障害の 問題	その他
96	252	0	4	34	7	26	76	7	34	10	41	13
結果 内訳	要精密	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要継続	139	0	2	19	5	15	42	4	17	5	23
	助言のみ	113	0	2	15	2	11	34	3	17	5	18
	特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（母子保健事業報告）

受診者数

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
126	114	113	96	96

1.8 3歳児精密健康診査（母子保健法第12条）

3歳児健診の結果、診断の確定のため、より精密な健診が必要と判断された幼児に実施し、健診の強化を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	3歳児健診で精密健康診査が必要と判断された幼児
周知方法	3歳児健診時に勧奨 ※個別健診受診者は各契約医療機関から紹介状を発行している。紹介状結果は下記の票には含まない。
発行回数	制限なし
健診内容	診断確定に必要な検査
実施場所	都内契約専門医療機関

診査結果

(単位：人)

受診票発行数	結果把握率	結果把握数	内科					皮膚科		眼科			耳鼻科		
			低身長	心雑音	尿蛋白陽性	蛋白以外の尿の異常	その他	母斑	その他	視力の異常	斜視	その他	聴覚の異常	その他	
22	90.9%	20	4	0	0	1	0	0	0	0	11	0	0	2	0
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	通院にて経過観察		4	0	0	1	0	0	0	0	9	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	異常なし		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

		外科		泌尿器科			整形外科				精神・言語			その他	
		鼠径ヘルニア	その他	停留睾丸・移動睾丸	包茎	その他	X脚	その他の四肢の異常	胸郭の異常	その他	精神発達遅滞	言語発達遅滞	その他		
		0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
指示内容	要治療		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通院にて経過観察		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭にて経過観察		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	異常なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他・不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(母子保健事業報告)

精密検査結果把握数（紹介状分は含まない）

（単位：人）

平成 28 度	平成 29 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
72	90	81	80	20

診査結果（視力）

（単位：人）

視力健診受診者数	精密健診受診票発行数	結果把握数	結果把握率	結果内訳									結果不明・受診中断等	弱視発見率	
				異常なし	有所見者実数	有所見内訳（実数）									結果不明・受診中断等
						弱視あり				弱視なし又は弱視の有無不明					
						不同視弱視	斜視弱視	屈折弱視	不明の弱視・その他・種類	斜視（偽内斜視を除く）	屈折異常	その他の疾患			
1,061	13	11	84.6%	1	10	1	0	3	0	0	6	0	0	0.4%	

（母子保健事業報告）

診査結果（聴覚）

（単位：人）

聴覚健診受診者数	精密健診受診票発行数	結果把握数	結果把握率	結果内訳									感音難聴発見率	難聴発見率	
				異常なし	有所見者実数	有所見内訳（実数）									結果不明・受診中断等
						感音難聴	中耳炎	滲出性	達遅滞	言語発	の疾患	その他			
1,061	2	2	100.0%	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0.0%	0.1%

（母子保健事業報告）

1.9 乳幼児健康相談（のびのび広場相談）

核家族化の進行の中で育児不安を解消するため、日常的に継続して相談できる場として、乳幼児の成長に合わせた広範囲にわたる個別健康相談を実施する。

開始年度	昭和43年度
対象者	乳幼児
周知方法	新生児訪問・3～4か月児健康診査・市報・各種保健衛生事業の案内
実施回数	年70回
実施内容	身体計測・育児、保健、母乳及び栄養相談、歯科相談※
実施場所	保健センター・公民館東分館・公民館貫井南分館・婦人会館・前原暫定集会施設・前原町丸山台集会所・桜町上水会館
実施体制	保健師・助産師・看護師・管理栄養士・事務補助・歯科衛生士※

※ 歯科衛生士による歯科相談は公民館東分館(奇数月)のみ

実施状況

(単位:人)

実施場所	実施回数	乳児			幼児			合計		
		相談	計測	計	相談	計測	計	相談	計測	計
保健センター	15回	30	27	57	91	95	186	121	122	243
婦人会館	7回	53	24	77	28	27	55	81	51	132
前原暫定集会施設	1回	5	2	7	2	3	5	7	5	12
公民館東分館	7回	62	15	77	26	29	55	88	44	132
公民館貫井南分館	6回	16	7	23	7	6	13	23	13	36
桜町上水会館	3回	12	2	14	4	7	11	16	9	25
前原町丸山台集会所	5回	11	1	12	19	2	21	30	3	33
合計	44回	189	78	267	177	169	346	366	247	613

20 歯科健康相談

歯科医師が市内公共施設で健康相談を行い、健康の保持増進を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和33年度
対象者	市民（乳幼児）
周知方法	市報・健診時等
申込方法	電話予約
実施回数	歯科健康相談10回
実施内容	歯科相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師

実施状況

(単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
13	13	19	22	8

2.1 産後ケア事業

出産後に家族等からの支援を受けることが困難で、援助を必要とする生後4か月未満の乳児及びその産婦に対し、心身のケア、育児サポート等を行う事業を実施することにより、産後に母親が安心して子育てをすることができる支援体制を確保し、もって子育て支援の充実を図ることを目的に実施する。

開始年度	令和2年度 (令和2年10月より日帰り型を開始、11月より宿泊型を開始)
対象者	出産後に家族等からの支援を受けることが困難で、援助を必要とする生後4か月未満の乳児及びその産婦
周知方法	妊娠届出時に交付する「母と子の保健バッグ」に案内文を同封、市報、妊婦面談等
申込方法	申請書を提出し、利用登録
実施回数	1回の出産につき通算して7日以内
実施内容	保健指導及び授乳指導(乳房マッサージを含む。)、心理的ケア、療養上の世話、育児に関する指導及び育児サポート
実施場所	社会福祉法人 聖ヨハネ会桜町病院

実施状況 (単位：人)

		令和2年度
日帰り型	実人数	6
	延人数	16
宿泊型	実人数	3
	延人数	7

第2 成人保健事業

1 健康手帳の交付（健康増進法第17条第1項）

各種健診（検診）の記録、その他の健康保持に必要な事項を記載し、自らの健康管理と医療の確保に役立てることを目的に交付する。

開始年度	昭和57年度
対象者	40歳以上の市民
交付方法	窓口・各種健診（検診）時に希望者に交付、ホームページにて書式ダウンロード

2 独自健康診査（健康増進法第19条の2）

平成20年度から医療制度改正により基本健康診査が廃止され、各医療保険者が特定健康診査（75歳以上は後期高齢者医療健康診査）を実施することとなった。

これに伴い、健康増進法に基づく健康増進事業として、市独自の健康診査を実施した。

(1) フォロー健康診査

従来の基本健康診査の検査項目のうち、特定健康診査等の検査項目に含まれないものについて、検査項目を上乗せして実施する。

開始年度	平成20年度
対象者	特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査の受診者、40歳以上の集団健康診査の受診者
周知方法	個別通知・市報・ホームページ
健診内容	胸部レントゲン検査・尿酸・クレアチニン・白血球・赤血球・血色素・ヘマトクリット・心電図・眼底検査等
実施場所	市内契約医療機関

受診状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
40歳以上の小金井市国民健康保険加入者	9,073	8,612	8,406	8,029	7,234
後期高齢者医療保険加入者	7,168	7,366	7,506	7,466	7,154
40歳以上の上記以外の医療保険加入者及び集団健診受診者	891	893	844	826	752
合計	17,132	16,871	16,756	16,321	15,140

(2) 集団健康診査

集団方式で特定健康診査の検査項目と同様の健診を実施する。

開始年度	平成20年度（③の対象者は平成元年度）
対象者	①35歳から39歳の市民 ②40歳以上で医療保険未加入及び年度途中で健康保険が変わり特定健康診査等の対象とならない市民 ③16歳から39歳の心身に障がいのある市民
周知方法	市報・ホームページ・生活保護受給者及び障がい者施設への勧奨通知
健診内容	問診・理学的検査・身体計測・血圧測定・血中脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査
実施回数	年1回
実施場所	小金井市保健センター

受診状況

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
35歳から39歳までの者	34	17.8%	42	18.8%	21	11.9%	10	5.7%	23	12.3%
医療保険未加入者等	109	57.1%	133	59.4%	113	64.2%	114	64.8%	117	62.6%
16歳から39歳の障がい者	48	25.1%	49	21.9%	50	28.4%	52	29.5%	47	25.1%
合計	191	100.0%	224	100.0%	184	104.5%	176	100.0%	187	100.0%

(3) 肝炎ウイルス検診

国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識するため、C型・B型肝炎ウイルス検査を実施する。

開始年度	平成14年度
対象者	・40歳の市民 ・41歳以上で、当該年度の特定健康診査等で肝機能異常を指摘された市民 ・41歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない市民
実施方法	集団：集団健康診査と同時実施 個別：特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査と同時実施、単独実施も可
周知方法	市報・ホームページ 40歳の市民へ勧奨通知 集団健康診査対象者には検診案内を送付
健診内容	C型・B型肝炎ウイルス検査
実施場所	集団：小金井市保健センター 個別：市内契約医療機関

受診状況

(単位：人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外
C型・B型	127	1,126	148	1,663	130	947	102	726	126	639
C型のみ	0	1	0	1	1	3	0	1	0	0
B型のみ	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	127	1,128	148	1,665	131	950	102	727	126	639

判定結果

(単位：人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外	節目	節目外
C型※	判定①(陽性)	0	5	0	2	0	5	0	1	1	1
	判定②(陽性)	0	1	0	1	0	2	0	1	0	4
	判定③(陰性)	0	3	0	6	1	5	1	12	0	0
	判定④(陰性)	127	1,118	148	1,655	130	938	101	713	125	634
B型	陽性	0	7	0	8	0	5	0	6	0	1
	陰性	127	1,120	148	1,656	130	942	102	720	126	638

※ C型肝炎の判定結果について

判定①と判定④は、一次検査によりそれぞれ陽性、陰性と判定されたもの
判定②と判定③は、二次検査によりそれぞれ陽性、陰性と判定されたもの

3 胃がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため胃がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	昭和47年度（胃内視鏡検査は令和2年度開始）
対象者	【集団】胃部X線検査：40歳以上の市民、 【個別】胃内視鏡検査：50歳以上の市民（隔年）
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・40～65歳の5歳刻みに勧奨通知・罹患率が高い世代50～65歳の5歳刻みに再勧奨通知
実施回数等	集団：年4回、個別：13医療機関
検診内容	集団：胃部X線検査、個別：胃内視鏡検査
実施場所	集団：市内公共施設等、個別：市内契約医療機関
自己負担	集団：1,000円、個別：3,000円（いずれも生活保護受給者等免除）

(1) 胃部X線検査

受診状況

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口	74,298	75,129	75,995	77,473	69,662
対象人口率	56.40%	56.40%	56.40%	56.40%	51.30%
対象者	41,904	42,373	42,861	43,695	35,737
受診者	1,865	1,787	1,667	1,479	898
受診率	4.50%	4.20%	3.9%	3.4%	2.5%
異常認めず	1,670	1,630	1,447	1,304	856
要精密	195	157	220	175	42

※ 対象者変更（集団） 令和元年度まで35歳以上、令和2年度以降40歳以上

要精密検査者の結果

（単位：人）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	195	100.0%	157	100.0%	220	100.0%	175	100.0%	42	100.0%
要精密検査受診者	147	75.4%	98	62.4%	167	75.9%	110	62.9%	25	59.5%
異常なし	146	74.9%	96	61.1%	166	75.5%	108	61.7%	24	57.1%
がんであった者	1	0.5%	2	1.3%	1	0.5%	2	1.1%	1	2.4%
未受診者	0	0.0%	1	0.6%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
未把握者	48	24.6%	58	36.9%	52	23.6%	65	37.1%	17	40.5%

※ 「異常なし」には、ポリープや胃炎、その他所見等、がん以外の者も含む

※ 「がんであった者」には、胃がん疑いも含む

(2) 胃内視鏡検査

受診状況 (単位：人)

	令和2年度
人口	50,898
対象人口率	51.30%
対象者	26,110
受診者	236
受診率	-
異常認めず	235
要精密	1

要精密検査者の結果 (単位：人)

	令和2年度	
	人数	構成比
要精密検査者	37	100.0%
要精密検査受診者	37	100.0%
異常なし	36	97.3%
がんであった者	1	2.7%
未受診者	0	0.0%
未把握者	0	0.0%

※ 「異常なし」には、ポリープや胃炎、その他所見等、がん以外の者も含む

※ 「がんであった者」には、胃がん疑いも含む

4 子宮がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため子宮がんの早期発見を目的として実施する。

(1) 子宮頸がん検診

開始年度	昭和49年度
対象者	20歳以上の女性の市民（隔年受診）
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・20～60歳の対象者に勧奨及び再勧奨通知
実施回数	年3回
検診内容	問診・視診・内診・細胞診
実施場所	市内契約医療機関・国分寺市契約医療機関
自己負担	1,000円（生活保護受給者等免除）

受診状況

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口	50,310	50,834	51,450	52,252	53,007
対象人口率	60.40%	60.40%	60.40%	60.40%	59.90%
対象者	30,387	30,704	31,076	31,560	31,751
受診者	2,203 (419)	2,588	2,501	2,472	2,516
受診率	14.20%	15.60%	16.4%	15.8%	15.7%
異常認めず	2,160	2,546	2,455	2,420	2,444
要精密	42	42	46	52	72
判定不能	1	0	0	0	0

※ 受診者のうち（ ）内はクーポン事業対象者（平成28年度まで）

※ 平成28年度までの受診率

（前年度受診者数＋当該年度受診者数－クーポン利用による重複受診者）÷当該年度対象者

※ 平成29年度以降の受診率

（前年度受診者数＋当該年度受診者数）÷当該年度対象者

検査結果

（単位：人）

判定区分		判定結果人数	判定区分	判定結果人数
異常認めず	NILM	2,444	SCC(微小)	2
要精検	ASC-US	17	SCC(扁平)	0
	ASC-H	5	AGC(腺異)	5
	LSIL(HPV)	12	AGC(腺癌)	0
	LSIL(軽度)	19	AIS	2
	HSIL(中度)	6	Adeno	1
	HSIL(高度)	2	other	0
	HSIL(上皮)	1	判定不能	0
			合計	2,516

要精密検査者の結果

(単位：人)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	42	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	72	100.0%
要精密検査受診者	26	61.9%	28	66.7%	29	63.0%	46	88.5%	57	79.2%
異常なし	25	59.5%	28	66.7%	29	63.0%	46	88.5%	56	77.8%
がんであった者	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
未受診者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%
未把握者	16	38.1%	14	33.3%	17	37.0%	5	9.6%	15	20.8%

※ 要精密検査者は要精検及び判定不能と判定された者

※ 「異常なし」には、がん以外の他所見あり、がん疑いの者を含む

(2) 子宮体がん検診

開始年度	昭和 6 3 年度
対象者	子宮頸がん検診を受けた方で、閉経後で 6 か月以内に不正出血があった方、月経不順の方など、医師が必要と認めた方
周知方法	市報・ホームページ
実施回数	年 3 回
検診内容	問診・視診・内診・細胞診
実施場所	市内契約医療機関・国分寺市契約医療機関

受診状況

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受診者	210	215	216	189
異常認めず	200	214	216	188
要精密	0	1	0	1
判定不能	10	0	0	0

※ 平成 25 年度から国のがん検診の指針から外れたため、対象者及び受診率の欄を削除。

※ 令和元年度をもって子宮体がん検診事業を終了。

5 乳がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため乳がんの早期発見を目的として実施する。

(1) マンモグラフィ

開始年度	平成16年度
対象者	40歳以上の女性の市民（隔年受診）
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・罹患率の高い世代40、42、44、46、48、50、55、60歳の対象者に勧奨及び再勧奨通知
実施回数等	集団：年4回、個別：3医療機関
検診内容	問診・マンモグラフィ
実施場所	集団：小金井市保健センター、個別：3医療機関
自己負担	2,000円（生活保護受給者等免除）

受診状況

（単位：人）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
人口	33,945		34,393		34,828		35,615		36,129	
対象人口率	63.90%		63.90%		63.90%		63.90%		64.10%	
対象者	21,691		21,977		22,255		22,758		23,159	
受診者	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別
	769 (44)	1,119 (480)	972	1,271	717	1,147	720	1,464	517	1,379
受診率	17.1%		18.8%		18.5%		17.8%		17.6%	
異常認めず	727	999	916	1,127	690	1,037	684	1,328	471	1,229
要精密	42	120	56	144	27	110	36	136	46	150

※ 受診者のうち（ ）内はクーポン事業対象者（平成28年度まで）

※ 平成28年度までの受診率：

（前年度受診者数＋当該年度受診者数－クーポン利用による重複受診者）÷当該年度対象者

※ 平成29年度以降の受診率：（前年度受診者数＋当該年度受診者数）÷当該年度対象者

要精密検査者の結果

（単位：人）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	162	100.0%	200	100.0%	137	100.0%	172	100.0%	196	100.0%
要精密検査受診者	133	82.1%	161	80.5%	102	74.4%	134	77.9%	151	77.0%
異常なし	127	78.4%	153	76.5%	99	72.2%	126	73.4%	137	69.9%
がんであった者	6	3.7%	8	4.0%	3	2.2%	8	4.7%	14	7.1%
未受診者	13	8.0%	1	0.5%	1	0.7%	0	0.0%	7	3.6%
未把握者	16	9.9%	38	19.0%	34	24.9%	38	22.1%	38	19.4%

※ 「異常なし」には、がん以外の他所見ありの者を含む

(2) 視・触診

※がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針から除外されたため、平成30年度に廃止。

開始年度	昭和59年度
対象者	25歳から39歳の女性の市民
周知方法	市報・ホームページ
実施回数	年1回
検診内容	視診・触診
実施場所	市内契約医療機関
自己負担	なし

受診状況 (単位：人)

	平成28年度		平成29年度	
	人数	構成比	人数	構成比
受診者	137	100.0%	146	100.0%
異常認めず	131	95.6%	139	95.2%
要精密	6	4.4%	7	4.8%

6 肺がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため肺がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	昭和63年度
対象者	40歳以上の市民
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に検診案内同封・40～65歳の5歳刻みに勧奨通知・罹患率が高い世代50～65歳の5歳刻みに再勧奨通知
実施回数	年4回
検診内容	胸部レントゲン直接撮影 喀痰細胞診（50歳以上で喫煙指数（1日本数×年数）600以上の者（過去における喫煙者を含む。））
実施場所	市内公共施設等
自己負担	胸部レントゲン直接撮影 500円 喀痰細胞診 500円（生活保護受給者等免除）

受診状況

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口	65,300	66,195	67,029	68,667	69,662
対象人口率	63.50%	63.50%	63.50%	63.50%	55.60%
対象者	41,466	42,034	42,563	43,604	38,732
受診者	1,316	1,299	1,260	1,200	801
受診率	3.2%	3.1%	3.0%	2.8%	2.1%
異常認めず	1,299	1,274	1,231	1,166	791
要精密	17	25	29	34	10

要精密検査者の結果

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	17	100.0%	25	100.0%	29	100.0%	34	100.0%	10	100.0%
要精密検査受診者	11	64.7%	17	68.0%	22	75.9%	19	55.9%	4	40.0%
異常なし	11	64.7%	17	68.0%	22	75.9%	19	55.9%	4	40.0%
がんであった者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未受診者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
未把握者	6	35.3%	8	32.0%	7	24.1%	14	41.2%	6	60.0%

※「異常なし」には、がん以外の他所見ありの者を含む

※「がんであった者」には、肺がん疑いを含まない

7 大腸がん検診

がんは早期に発見し、治療に結びつけることが予防対策上最も重要であると言われている。このため大腸がんの早期発見を目的として実施する。

開始年度	平成2年度
対象者	40歳以上の市民
周知方法	市報・ホームページ・特定健康診査受診案内に勧奨通知同封
実施回数	年1回
検診内容	免疫学的便潜血2日法
実施場所	市内契約医療機関、市内公共施設等
自己負担	500円（生活保護受給者等免除）

受診状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
人口	65,300	66,195	67,029		68,667		69,662	
対象人口率	59.60%	59.60%	59.6%		59.6%		56.20%	
対象者	38,919	39,452	39,949		40,926		39,150	
受診者	個別	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別
	6,828	7,286	726	6004	1,163	5509	820	4,772
受診率	17.5%	18.5%	16.8%		16.3%		14.3%	
異常認めず	6,217	6,696	682	5,502	1,112	5,011	745	4,317
要精密	611	590	44	502	51	498	76	451

要精密検査者の結果

(単位：人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要精密検査者	611	100.0%	590	100.0%	546	100.0%	549	100.0%	527	100.0%
要精密検査受診者	391	64.0%	387	65.6%	450	82.4%	349	63.6%	396	75.1%
異常なし	365	59.7%	358	60.7%	322	59.0%	322	58.7%	372	70.6%
がんであった者	26	4.3%	29	4.9%	31	5.7%	27	4.9%	24	4.6%
未受診者	132	21.6%	106	18.0%	109	20.0%	101	18.4%	78	14.8%
未把握者	88	14.4%	97	16.4%	84	15.3%	99	18.0%	53	10.0%

※ 「異常なし」には、がん以外の疾患であった者も含む

※ 「がんであった者」には、大腸がん疑いも含む

8 骨粗しょう症検診

啓発事業として骨密度測定を実施してきたが、平成9年度からは骨粗しょう症検診として実施している。また、平成30年度より、希望者に対し栄養・保健相談を実施している。

開始年度	平成6年度
対象者	35歳から70歳の5歳刻みの節目年齢の女性の市民
周知方法	市報
実施回数	年1回
実施内容	DXA方式(橈骨の遠位1/3測定)・希望者に対し栄養及び保健相談
実施場所	小金井市保健センター

受診状況

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
受診者	134	100.0%	135	100.0%	122	100.0%	70	100.0%	98	100.0%
正常	70	52.2%	60	44.4%	43	35.2%	25	35.7%	37	37.8%
要指導	24	17.9%	30	22.2%	26	21.3%	18	25.7%	21	21.4%
要精密	40	29.9%	45	33.3%	53	43.4%	27	38.6%	40	40.8%
相談(延人数)	—	—	—	—	69	56.5%	55	78.6%	19	19.4%

9 健康づくりフォローアップ指導

生活習慣病を予防するため、保健・栄養・運動・歯科などの講義及び実技指導を実施し、ライフステージに応じた生活習慣及び行動の定着と健康づくりの促進を目的とする。

平成27年度より、事業内容の見直しを行い、変更を行った。

(単位：人)

事業名	事業内容	実施回数	実施場所	参加者数 (上段:延人数、下段:実人数)				
				H28	H29	H30	R1	R2
糖尿病予防教室	1日目 医師講義、運動実技 2日目 栄養講義、歯科講義	年1回 (2日コース)	上之原会館	63 (38)	42 (24)	52 (27)	39 (30)	14 (7)
糖尿病予防教室 (復習会)	1回目 栄養講義、調理実習 2回目 グループワーク、運動実技	年2回 (1日コース)	保健センター 上之原会館	31 (21)	24 (15)	20 (12)	12 (12)	中止
骨粗しょう症予防教室	1日目 医師講義、栄養講義 2日目 歯科講義、運動実技	年1回 (2日コース)	保健センター	21 (13)	44 (27)	27 (16)	29 (19)	中止
いきいき健康教室	1回目 栄養講義、歯科講義 2回目 保健師講義、運動実技	年2回 (1日コース)	上之原会館	36 (32)	35 (27)	35 (19)	36 (36)	15 (14)
血管若返り教室	保健師講義、栄養講義、 歯科講義、運動実技	年1回 (1日コース)	保健センター	19 (19)	17 (17)	20 (20)	20 (20)	8 (8)
親子健康教室	医師講義、栄養講義、 調理実習 歯科講義、運動実技	年1回 (1日コース)		28 (19)	33 (31)	18 (18)	15 (15)	中止
体組成測定でボディメ イク教室(旧女性、メ タボ、20代含む)	1日目 保健師講義、栄養講義、 2日目 歯科講義、運動実技	年1回 (2日コース)		60 (52)	56 (46)	41 (22)	41 (26)	15 (9)
合計				258 (194)	251 (187)	213 (134)	192 (158)	52 (38)

※ 周知方法は、市報・ホームページ等による

※ ()内は、実人数

10 健康教育

(1) 健康講演会

開始年度	昭和50年度
対象者	市民
周知方法	市報・ホームページ・ポスター・チラシ
内容	医科（8回）・歯科（3回）に関する講演
講師	小金井市医師会・小金井歯科医師会
実施場所	上之原会館・医師会館

実施内容

(単位：人)

	実施日	内容	講師	参加者数
医科	6月11日	胃がん・大腸がんについて	石橋 史郎	9
	6月13日	小児のアレルギー疾患について	鈴木 啓文	中止
	7月1日	脳の病気予防と人間ドックについて	菊地 隆文	13
	9月10日	骨粗しょう症について	高見澤 充	10
	9月21日	子育てに役立つペアレントトレーニング	道下 崇史	中止
	10月29日	加齢に伴う眼科疾患について	大森 美依奈	11
	11月14日	タイトル未定	岡村 秀子	中止
	1月26日	生活習慣病～糖尿病・動脈硬化を中心に～	三島 協二	中止
歯科	6月3日	口腔機能低下ストップ大作戦	古田 昭彦	16
	10月7日	あなたの滑舌を測定しましょう	松田 詠子	12
	3月3日	唾液でお口の老化防止	千野 晃	8

実施状況（参加者数）

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医科	173	129	173	146	43
歯科	46	38	31	21	36
合計	219	167	204	167	79

(2) 乳がん自己検診法講習会

乳がんへの普及・啓発を図るため、講演会を開催した。

開始年度	昭和50年度
対象者	市民
周知方法	市民・ホームページ・ポスター・チラシ
内容	医師による乳がんの講演、保健師のマンマモデルによる講習
講師	小金井市医師会会員
実施場所	前原暫定集会施設

実施状況（参加者数）

(単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4	11	13	6	4

1.1 健康相談

(1) 成人健康相談

市民の健康保持・増進のため、疾病予防の健康相談、保健指導を実施し、健康づくりへの支援を実施する。

開始年度	昭和43年度
対象者	市民（成人）
周知方法	市報
実施回数	年6回
内容	血圧測定・体脂肪測定・健康相談・聴力検査
実施場所	保健センター
実施体制	医師・保健師

実施状況

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
72	74	67	17	12

(2) 歯科健康相談

歯科医師が市内の公共施設で健康相談を行い、市民の健康の保持・増進を図ることを目的に実施する。

開始年度	昭和33年度
対象者	市民（成人）
周知方法	市報
申込方法	電話による申込み
実施回数	8回
内容	歯科相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師

実施状況

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
6	7	15	8	3

1.2 自殺対策

誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策に関する理解と関心を深めるための普及啓発を行うとともに、リスクに気づき、つなげ、相談に対応できる人材の育成を目指した事業を展開する。

(1) ゲートキーパー養成研修

開始年度	平成25年度
対象者	市民、市職員
周知方法	市報・ホームページ・チラシ
実施回数	年2回
参加人数	24人
内容	ゲートキーパーの役割を担う人材の育成のための講義
実施場所	市民会館 萌え木ホール

(2) 自殺対策講演会

開始年度	令和2年度
対象者	市民、市職員
周知方法	市報・ホームページ・チラシ
実施回数	年1回
参加人数	35人
内容	自殺対策に対する理解を深めるための講演会
実施場所	小金井 宮地楽器ホール 小ホール

第3 歯科保健事業

1 乳幼児歯科相談室

「むし歯予防教室」、「歯科健康診査」及び「歯科予防処置」を行い、乳幼児の口腔の健全な発育発達を促進し、歯科における健康増進を図ることを目的に実施する。

(1) むし歯予防教室

開始年度	平成9年度
対象者	概ね1歳～2歳6か月児
周知方法	市報
申込方法	電話による申込み
実施回数	年間40回
内容	個別歯磨き練習・栄養講話・健診予約
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科衛生士・管理栄養士・保育士・事務

実施状況

(単位：人)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	40	40	40	37	20
予約数	273	270	216	187	124
実施延べ人数	234	236	187	163	109

(2) 歯科健康診査

開始年度	平成9年度
対象者	概ね1歳～4歳未満児
周知方法	市報
申込方法	むし歯予防教室時予約・電話による申込み
実施回数	年間40回
内容	個別歯科健診・歯科健康相談・歯磨き練習 4歳の誕生日前日までの3～6か月間隔で健診を継続 3歳7か月または3歳11か月の健診「卒業教室」にて永久歯の話・一人磨きの練習
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師・歯科衛生士・事務

実施状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	40回	40回	40回	37回	19回
予約数	1,208	1,126	1,079	828	327
初診	234	273	187	161	106
再診	756	704	689	512	179
合計	990	977	876	673	285
保健指導	329	347	292	253	128

(3) 歯科予防処置

開始年度	平成9年度
対象者	概ね1歳～4歳未満児
周知方法	市報
申込方法	歯科健康診査の結果必要な場合・歯科医師の指示による
実施回数	年間70回
内容	フッ素塗布・フッ化ジアミン銀溶液塗布・歯口清掃・歯石除去
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科衛生士・事務

実施状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実施回数		70回	70回	70回	64回	32	回
予約数		803人	688人	676人	531人	149	人
実施延べ人数		693人	606人	610人	480人	135	人
フッ素塗布 640円	件数	679件	599件	606件	478件	135	件
	塗布総歯数	8,516本	7,889本	8,061本	6,208本	2,410	本
フッ化ジア ミン銀溶 液塗布	3歯まで (480円)	20件	5件	7件	2件	0	件
	4歯以上 (600円)	5件	4件	0件	0件	0	件
	塗布総歯数	57本	23本	12本	2本	0	本
歯石除去※1		10人	22人	13人	14人	1	人
歯口清掃※2		0人	0人	0人	0人	0	人
合計		714人	630人	626人	494人	136	人
保健指導		2人	2人	1人	2人	0	人

※1 2歯480円 1/3顎につき720円 (1/3顎を増す毎に480円加算)

※2 1顎につき640円

2 一般歯科健康診査（妊婦）

妊娠中は、身体や生活環境の変化等により歯科疾患が増加することが多い。さらに産後は口腔の環境が悪化しやすいことから、疾患の予防や早期発見を目的に、妊娠中に口腔健診及び歯科保健指導を実施し、妊婦自身の歯科保健意識を高め、口腔内の健康増進を図る。

開始年度	平成9年度
対象者	市内在住の妊婦
周知方法	母と子の保健バッグ・両親学級・市報
申込方法	両親学級受講時及び電話による申込み
実施回数	年間18回
内容	個別歯科健診・歯科保健指導・個別相談・歯科健康教育
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	歯科医師・歯科衛生士・事務

実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申込者数	155人	175人	201人	154人	273人
実施回数	18回	18回	18回	16回	9回
受診者数	142人	157人	181人	139人	194人
未処置歯のある者	63人	50人	59人	60人	85人
未処置歯の本数	C ₁	57本	65本	94本	175本
	C ₂	81本	74本	93本	145本
	C ₃	2本	0本	5本	0本
	C ₄	0本	2本	0本	0本
要補てつ喪失歯のある者	2人	0人	1人	1人	3人
歯肉炎のある者	67人	57人	87人	37人	84人
歯周炎のある者	0人	3人	6人	0人	7人
その他のある者	20人	36人	51人	34人	29人
異常なしの者	0人	0人	0人	0人	31人
要指導の者	142人	157人	181人	139人	52人
要歯石除去	73人	86人	108人	65人	119人
要治療要精検	63人	50人	74人	64人	81人
保健指導	142人	156人	180人	139人	82人

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い保健センターの集団健診と医療機関の個別健診を実施する。集団・個別を合わせた数を計上する。

3 各種事業における歯科健康教育・歯科健康相談

各種保健衛生事業相互の連携を図り、各段階においてふさわしい歯科教育・相談を実施し、市民の口腔における健康の保持増進を図ることを目的に実施する。

(1) 歯科健康教育

事業名	内容	実施回数	実施人数	実施場所
乳児健康診査	乳歯の役割と母親の準備	中止		小金井市保健センター
1歳6か月児健康診査	う蝕の原因と歯磨きの習慣づけ	中止		小金井市保健センター
3歳児健康診査	3歳児の生活とう蝕予防	中止		小金井市保健センター
むし歯予防教室	食習慣と歯磨き実習	20回	109人	小金井市保健センター
卒業教室	一人磨きの練習・永久歯の話	15回	21人	小金井市保健センター
未就学児親子教室	生えてきた永久歯応援健診	2回	7人	小金井市保健センター
一般歯科健康診査(妊婦)	口腔内の観察・自分にあった磨き方	9回	31人	小金井市保健センター
両親学級	妊娠期の歯の基礎知識と歯磨き	9回	267人	小金井市保健センター
離乳食教室(3回食)	離乳期の口腔機能について	7回	47人	小金井市保健センター
離乳食教室(2回食)	むし歯予防の対策	7回	49人	小金井市保健センター
のびのび広場相談	歯科個別相談	2回	18人	公民館東センター
糖尿病予防教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	7人	小金井市保健センター
骨粗しょう症予防教室	口腔ケアでLet's健康づくり	中止		小金井市保健センター
いきいき健康教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	5人	小金井市保健センター
血管若返り教室	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	8人	小金井市保健センター
親子健康教室	口腔ケアでLet's健康づくり	中止		小金井市保健センター
体組成測定でボディメイク	口腔ケアでLet's健康づくり	1回	6人	小金井市保健センター
保育園及び児童館歯科教育	汚れの認識と正しい歯磨き	3回	41人	市内保育園、市内児童館
市民の歯の健康 (出前まなびあい講座)	むし歯予防とお口の健康	2回	14人	市内公共施設

(2) 歯科健康相談(歯科衛生士)

(単位:人)

	乳幼児	成人	その他	合計
来所	1	0	0	1
電話	8	5	0	13
その他	0	0	0	0
合計	9	5	0	14

(2) 歯科健康相談実施状況(歯科医師)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
乳幼児	9	13	19	22	8
成人	10	7	14	8	3
その他	0	0	1	0	1
合計	19	20	34	30	12

4 成人歯科健康診査

高齢期の歯の喪失の原因となる歯周疾患の早期発見に努め、生涯を通じ、自分の歯で過ごせることを目的に実施する。

開始年度	平成3年度
対象者	30歳～80歳の5歳刻みの節目年齢の市民（平成25年度から75歳・80歳を29年度から30歳を拡大）
周知方法	個別通知・市報
実施回数	年間1回
健診内容	歯周組織・口腔組織・顎関節・歯牙・義歯の診査・保健指導・総合判定・レントゲン（50歳・60歳）等
実施場所	市内契約歯科医療機関

実施状況及び検査結果

（単位：人）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
受診者		1,948	1,986	1,968	1,768	2,206	
総合判定結果	健康	157	187	676	609	817	
	要指導	69	276	512	497	647	
	要治療	う蝕	722	686	695	651	809
		歯周病	869	786	767	145	123
		義歯調整	168	160	90	82	82
	その他	58	237	33	34	20	
レントゲン撮影（50・60歳）		99	106	81	98	107	

【令和2年度】

（単位：人）

	対象者数	受診者数			受診率（%）	現在歯数（一人平均）		歯が20本以上ある者		歯が24本以上ある者		無歯顎者	
		男	女	計		男	女	男	女	男	女		
20歳	1,328	76	69	145	10.9	29	29	76	69	76	69	0	0
25歳	1,668	43	73	116	7.0	29	28	43	73	43	73	0	0
30歳	1,619	53	85	138	8.5	29	28	53	85	53	85	0	0
35歳	1,725	72	90	162	9.4	29	28	72	90	72	89	0	0
40歳	1,827	57	110	167	9.1	29	28	57	110	57	109	0	0
45歳	1,825	56	106	162	8.9	29	28	56	106	56	106	0	0
50歳	1,875	51	121	172	9.2	28	28	51	121	51	118	0	0
55歳	1,918	82	128	210	10.9	28	27	81	127	78	124	0	0
60歳	1,500	77	117	194	12.9	27	27	75	113	71	107	0	0
65歳	1,209	70	101	171	14.1	26	26	66	97	60	86	0	0
70歳	1,284	81	129	210	16.4	24	25	67	114	57	95	0	0
75歳	901	70	114	184	20.4	23	24	55	98	45	81	1	0
80歳	917	66	109	175	19.1	24	22	54	83	46	67	0	2
合計	19,596	854	1,352	2206	11.3								

5 歯科医療連携推進事業

ねたきり状態や障害等のため、通院による歯科診療を受診できない方に、往診による歯科診療を受診できる体制を確保した。

開始年度	平成19年度
対象者	かかりつけ歯科医の紹介が必要な通院による歯科診療が困難な方
相談受付	健康課又は小金井歯科医師会
実施内容	往診による歯科診療を行うかかりつけ歯科医の紹介

実施状況 (単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
7	6	8	7	1

6 歯と口の健康週間行事

6月の「歯と口の健康週間」にちなんで「小金井市民の歯と口の健康行事」を小金井歯科医師会主催・市協賛で実施した。

開始年度	昭和55年度
対象者	市民
周知方法	市報・ホームページ・ポスター・チラシ
実施回数	年間1回
実施内容	歯科健診・相談・フッ素塗布・ブラッシング指導・口腔がん検診
実施場所	小金井市保健センター

実施状況 (単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	578	451	452	506	283
うち口腔がん検診受診者数	116	84	120	139	中止

第4 感染症予防事業

1 感染症発生及び消毒状況（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条）

令和2年度は入院・消毒等の対象となる1類～4類感染症の発生事例はなかったが、指定感染症である新型コロナウイルス感染症の市内における感染者数の推移は次のとおりであった。

市内発生状況 (単位：人)

年月	新たに発生した患者数
令和2年4月	14
令和2年5月	7
令和2年6月	15
令和2年7月	24
令和2年8月	37
令和2年9月	22
令和2年10月	17
令和2年11月	33
令和2年12月	102
令和3年1月	266
令和3年2月	61
令和3年3月	61
合計	659

※東京都の公表時期に基づき計上

第5 予防接種事業

1 定期予防接種（予防接種法第3条）

予防接種は、感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種法に基づき実施する。

開始年度	昭和23年度
対象者	下記表を参照
周知方法	生後1か月から2か月の間に予防接種手帳を配布及び市報・ホームページによる周知 65歳以上の対象者：市報・ホームページ、個別通知（高齢者肺炎球菌のみ）
実施場所	個別接種：市内契約医療機関及び相互乗入の契約医療機関

実施状況（里帰り等予防接種費助成金に係る接種件数を含む。）

（単位：人）

				接種対象	A 対象者	B 実施者			接種率 a/A
						a 接種者	b 予診のみ	c 計	
四種混合 (ジフテリア・ 百日ぜき・ 破傷風・ ポリオ)	第Ⅰ期	初回	第1回	3か月から 7歳6か月 未満児	1,006	963	0	963	95.7%
			第2回		1,006	989	0	989	98.3%
			第3回		1,006	1,002	0	1,002	99.6%
	追加				1,076	1,123	1	1,124	104.4%
ジフテリア・ 破傷風混合	第Ⅱ期			11・12歳	968	691	0	691	71.4%
急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)	第Ⅰ期	初回	第1回	3か月から 7歳6か月 未満児	1,006	0	0	0	—
			第2回		1,006	0	0	0	—
			第3回		1,006	0	0	0	—
	追加				1,076	2	0	2	0.19%
麻しん・ 風しん	第Ⅰ期※1			1歳児	1,076	1,064	0	1,064	98.9%
	第Ⅱ期			小学校入学 前1年間	1,037	992	0	992	95.7%
水痘	第1回			1歳・2歳	1,076	1,059	1	1,060	98.4%
	第2回				1,062	1,108	0	1,108	104.3%
B型肝炎	第1回			1歳 未満児	1,006	932	0	932	92.6%
	第2回				1,006	968	0	968	96.2%
	第3回				1,006	987	0	987	98.1%
日本脳炎 ※2	第Ⅰ期	初回	第1回	6か月から	1,093	1,180	0	1,180	108.0%
			第2回	7歳6か月	1,093	1,192	0	1,192	109.1%
			追加	未満児	1,138	1,007	0	1,007	88.5%
	第Ⅱ期			9から12歳	983	841	0	841	85.6%

※1 接種機会を逃した者への接種を含む

※2 平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの者及び、平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの者の特例措置対象者の接種を含む。

				接種対象	A 対象者	B 実施者			接種率 a/A
						a 接種者	b 予診のみ	c 計	
ヒブ	第 一 期	初回	第 1 回	2 か月から 5 歳未満児	1,006	932	0	932	92.6%
			第 2 回		1,006	1,003	0	1,003	99.7%
			第 3 回		1,006	1,024	0	1,024	101.8%
		追加			1,076	1,116	1	1,117	103.7%
小児用肺 炎球菌	第 一 期	初回	第 1 回	2 か月から 5 歳未満児	1,006	932	0	932	92.6%
			第 2 回		1,006	972	0	972	96.6%
			第 3 回		1,006	987	0	987	98.1%
		追加			1,076	1,087	1	1,088	101.0%
子宮頸がん	第 1 回			中学 1 年から	463	50	0	50	10.8%
	第 2 回			高校 1 年相当	463	34	0	34	7.3%
	第 3 回			の女子	463	28	0	28	6.0%
ロタウイ ルス	第 1 回 (ロタリックス)			出生 6 週から 24 週 (ロタリックス)	641	154	0	154	68.2%
	第 1 回 (ロタテック)					283	0	283	
	第 2 回 (ロタリックス)			出生 6 週から 32 週 (ロタテック)	641	138	0	138	59.4%
	第 2 回 (ロタテック)					243	0	243	
	第 3 回 (ロタリックス)				503	190	0	190	37.8%
インフルエンザ ※1				65 歳以上	25,963	16,751	0	16,751	64.5%
高齢者肺炎球菌 ※1				65 歳以上 ※2	3,957	910	0	910	23.0%

※1 60 歳～64 歳で心臓・じん臓・呼吸器・免疫機能に 1 級程度の障害を有する者を含む

※2 過去に接種歴がない、年度中に 65 歳から 100 歳までの 5 歳刻みの節目年齢になる者及び
60 歳から 64 歳で心臓・じん臓・呼吸器・免疫機能に 1 級程度の障害を有する者

うち里帰り等予防接種費助成金

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申請者 (延べ人数)	29	27	83
接種件数 (延べ件数)	130	177	478

※ 平成 30 年 5 月 1 日より受付開始

2 任意予防接種

実施状況

(単位：人)

	対象者	対象者数	実施者数	備考
成人風しん	19 歳以上の者のうち、①妊娠希望女性、②妊婦の同居者、③①の同居者のいずれかに該当し、過去に 2 回の接種歴がない者	—	133	抗体検査 276 件

第6 結核予防

- 1 成人結核検診（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）
結核予防として16歳以上の市民を対象に、胸部レントゲン直接撮影を実施

開始年度	昭和24年度	
対象者	個別：特定健診受診者・後期高齢者医療健診受診者 集団：16歳以上の市民	
周知方法	市報・ホームページ	
実施場所	一次検診	個別：市内契約医療機関 集団：小金井市保健センター

受診状況

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団	個別	集団
一次検診	受診者	16,610	198	16,345	235	16,258	200	15,816	188	14,725	134
	異常なし	10,211	183	9,634	231	9,026	190	8,929	183	8,689	128
	所見あり	6,399	15	6,711	4	7,232	10	6,887	5	6,036	4
	要精検率	—	7.6%	—	1.7%	—	5%	—	2.7%	—	2

※ 特定健診等の上乗せ項目として実施している胸部レントゲン検査も計上

※ 「所見あり」には、要経過観察も含む

- 2 乳幼児結核予防接種（予防接種法第3条）

結核の感染や発病を予防するため、予防接種法に基づき実施する。平成19年度からは接種回数を年24回とし、接種機会の拡大を図った。

開始年度	平成17年度
対象者	生後1歳に至るまで
周知方法	予防接種手帳・市報
実施場所	小金井市保健センター

接種状況

（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,055	1,041	998	1,022	981

第7 栄養指導・食育事業（健康増進法第17条・食育基本法第10条）

平成15年5月に施行された健康増進法に基づき、ライフステージに応じた栄養相談や栄養指導を実施し、「食」をとおした健康づくりへの支援を行った。また、平成17年6月に施行された食育基本法に基づき、市民の食の充実と健康的な食生活の実践を目指し、各種事業を展開し、食育を推進した。

1 栄養個別相談

妊産婦・乳幼児から成人・高齢者まで、個々の状況に合わせた食生活の改善など、生涯を通じ、健やかな生活を送ることができるよう相談を実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	市民
周知方法	母と子の保健バッグ・市報・各種保健衛生事業の案内
申込方法	電話・窓口による申込み
実施回数	原則月1回
実施内容	個々の生活習慣に応じた相談
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士

実施状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	12回	12回	12回	12回	12回
妊産婦	0	6	2	1	0
乳幼児	41	31	21	7	15
20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	1	0	0	1	0
20歳以上	31	26	15	1	12
計	73	63	38	10	27

2 栄養集団指導

地域住民のニーズに合わせた多様なテーマを設定し、楽しみながら栄養改善・生活改善等について学び、生活の向上及び健康づくりへの普及・啓発を図ることを目的に実施する。

開始年度	平成9年度
対象者	市民
周知方法	市報・各種保健衛生事業の案内
申込方法	電話・窓口による申込み
実施回数	年6回
実施内容	講義・食生活指針・調理実習・試食
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務

実施状況（3回のみ実施）

開催月	内容	参加者人数
7月	備蓄食品で美味しく、バランスのよい食事	2人
10月	ママのための栄養講習会	7人
12月	うす味に慣れよう	8人

実施状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
栄養個別相談	73	63	36	10	27
栄養講習会	95	68	83	78	17
合計	168	131	119	88	44

3 食育事業

妊婦や乳幼児という特定の年齢層を対象に、食べることの大切さや正しい食知識の普及を図ることを目的に実施する。

(1) マタニティクッキング

開始年度	平成19年度
対象者	妊婦（概ね30週までの妊婦とそのパートナー）
周知方法	市報・ちらし・ホームページ
申込方法	電話・窓口による申込み
実施内容	妊娠中の栄養についての講義・調理実習・試食
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務

(2) 離乳食教室（2回食・3回食）

開始年度	（2回食）平成28年度 （3回食）平成19年度
対象者	（2回食）概ね6か月から7か月の乳児の保護者 （3回食）概ね8か月から11か月の乳児の保護者
周知方法	市報・ちらし・ホームページ
申込方法	電話・窓口による申込み
実施内容	離乳食2回食および3回食への進め方の講義・試食
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務・保育士・歯科衛生士・保健師

(3) こどもクッキング

開始年度	平成19年度
対象者	2歳から就学前までの幼児とその保護者
周知方法	市報・ちらし・ホームページ
申込方法	電話・窓口による申込み
実施内容	こどもの栄養についての講義・調理実習・試食
実施場所	小金井市保健センター
実施体制	管理栄養士・事務・保育士

(4) 実施状況

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
マタニティクッキング	4	44	4	48	4	44	3	23	0	0
離乳食教室（3回食）	12	172	12	191	12	191	11	143	7	91
離乳食教室（2回食）	12	148			12	162	11	126	7	46
こどもクッキング	4	72 (37)	4	76 (39)	4	73 (38)	3	49 (25)	1	1

※ こどもクッキング（ ）内はこどもの人数

4 各種事業における栄養相談・栄養指導

母子保健・歯科保健・成人保健等各種保健衛生事業相互の連携を図り、栄養相談・栄養指導を実施し、市民の「食」とおして健康の維持・増進を図ることを目的に実施する。

(単位：人)

	事業名	形態	内容	参加者数	回数
妊婦	ひまわりクラス	個別	食事診断(中止)	0	0回
		集団	妊娠中と授乳期の栄養について	妊婦 19 夫 13	2回
	たんぽぽクラス	集団	妊娠中と授乳期の栄養について	妊婦 119 夫 116	7回
乳幼児	3～4か月健康診査	個別	個別相談	4	3回
		集団	離乳食の進め方・試食(中止)	0	0回
	1歳6か月健康診査	個別	個別相談	31	4回
		集団	月齢に応じた栄養講話(中止)	0	0回
	3歳児健康診査	個別	個別相談	6	4回
		集団	望ましい食生活や生活に関する紙芝居(中止)	0	0回
	経過観察健康診査	個別	個別相談	7	4回
	乳幼児健康相談	個別	個別相談	196	40回
	むし歯予防教室	個別	個別相談	90	20回
		集団	食習慣とむし歯予防について(中止)	0	0回
5歳児歯科健康相談	集団	食生活エプロンシアター	7	2回	
成人	糖尿病予防教室	集団	栄養講義・試食等	7	1回
	糖尿病予防教室(復習会)		栄養講義・調理実習等(中止)	0	0回
	「骨美人講座」骨粗しょう症予防教室		栄養講義・試食等(中止)	0	0回
	いきいき健康教室		栄養講義	5	1回
	体組成測定でボディメイク教室		栄養講義・試食等	9	1回
	血管若返り教室		栄養講義・試食等	8	1回
	親子健康教室チャレンジクッキング+ふれあい体操		エプロンシアター・栄養講義・調理実習等(中止)	0	0回
	骨粗しょう症健診		個別相談	11	1回

5 食育月間行事

食育推進計画を策定し、野菜、団らん、ふれあい、環境をキーワードとする「小金井らしい食育のあるひとつづくり・まちづくり」(Koganei-Style)を地域に展開していくために、さまざまな取組みを推進する。

開始年度	平成20年度（平成21年度より企画政策課から移管）
対象者	市民
周知方法	市報・ホームページ・ちらし・ポスター

実施状況

	内容	実施日	会場	参加者
平成28年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月5日（日）	小金井市保健センター	大人270人 子ども150人
平成29年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月4日（日）	小金井市保健センター	大人160人 子ども175人
平成30年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月3日（日）	小金井市保健センター	大人79人 子ども93人
令和元年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	6月2日（日）	小金井市保健センター	大人106人 子ども144人
令和2年度	「小金井市歯と口の健康」への食育コーナーの設置	11月29日（日）	宮地楽器ホール	283人

6 食育ホームページ編集委員会

市民ボランティアによる食育ホームページ編集委員会が「食育ホームページ」を作成・運営し、食育や食品等に関する情報提供を実施した。

開始年度	平成20年度（平成21年度より企画政策課から移管）
周知方法	ホームページ
実施回数	随時
実施内容	食育に関する情報・豆知識やイベント情報などをホームページで掲載
実施体制	ボランティア（令和2年度10名）

7 乳幼児食育メール配信事業

毎月1回管理栄養士が食に関するコラム・レシピなど、こどもの月齢にあわせた情報を配信する。

開始年度	平成21年度
対象者	0～5歳の乳幼児の保護者
周知方法	市報・ホームページ・ちらし
実施回数	月1回配信
実施内容	対象者の年齢にあわせた情報を配信する。
実施形態	インターネット接続環境にあるパソコン、携帯電話等

実施状況（登録者数）

（単位：人）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
0～1歳	302	34.5%	273	67.6%	484	63.4%	527	53.8%	561	46.3%
2～3歳	344	39.3%	90	22.3%	178	23.3%	319	32.6%	468	38.6%
4～5歳	230	26.3%	41	10.1%	101	13.3%	133	13.6%	183	15.1%
合計	876	100.0%	404	100.0%	763	100.0%	979	100.0%	1,212	100.0%

8 食育コーディネータ制度

市内で食育に関する活動をしている個人や団体、関係機関等との連携を促進するため設置した。

開始年度	平成27年度（平成27年10月27日から開始）
選出方法	小金井市食育推進基本条例第14条第9項に基づき、食育推進委員の互選により1名設置
周知方法	市報・ホームページ

実施状況（食育コーディネータ活動実績）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
11件	14件	11件	10件	4件

第8 休日診療・救急医療対策事業

1 休日・休日準夜診療事業

地域救急医療対策の一環として、病医院の休診日にあたる休日、祝日及び年末年始に急病患者に対する初療施設を確保するため医師会に委託し実施する。

	診療科目	診療日	診療時間	開始年度
休日診療	内・小・外・他	日曜・祝日 ・年末年始	9時から12時 13時から17時	昭和45年度
休日準夜診療	内・小・外・他	日曜・祝日 ・年末年始	18時から21時30分 (受付：17時30分 から21時)	昭和54年度

実施状況

(単位：人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
休日	診療日数	72日		72日		73日		76日		72日		
	医療機関数	288機関		288機関		289機関		304機関		288機関		
	患者数	8,602	100.0%	8,955	100.0%	8,562	100.0%	9,612	100.0%	3,664	100.0%	
	内訳	内科	3,648	42.4%	4,181	46.7%	3,851	45.0%	4,339	45.1%	1,362	37.1%
		小児科	1,901	22.1%	1,967	22.0%	2,020	23.6%	1,765	18.4%	583	15.9%
外科		112	1.3%	108	1.2%	100	1.2%	84	0.9%	68	1.9%	
その他		2,941	34.2%	2,699	30.1%	2,591	30.3%	3,424	35.6%	1,651	45.1%	
休日準夜	診療日数	72日		72日		73日		76日		72日		
	医療機関数	72機関		72機関		73機関		76機関		72機関		
	患者数	773	100.0%	691	100.0%	681	100.0%	640	100.0%	184	100.0%	
	内訳	内科	414	53.6%	410	59.3%	460	67.5%	410	64.1%	108	58.7%
		小児科	294	38.0%	221	32.0%	175	25.7%	185	28.9%	41	22.3%
外科		5	0.6%	17	2.5%	18	2.6%	18	2.8%	9	4.9%	
その他		60	7.8%	43	6.2%	28	4.1%	27	4.2%	26	14.1%	

2 休日歯科診療事業

休日・祝日及び年末年始における歯科救急患者に対する医療を確保するため、市が歯科医師会に運営費の補助を行い、歯科初療を確保する。

	診療科目	診療日	診療時間	開始年度
休日診療	歯	日曜・祝日 ・年末年始	9時から12時 13時から17時	昭和56年度

実施状況

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
休日	診療日数	72日	72日	73日	76日	72日
	医療機関数	72機関	72機関	73機関	76機関	72機関
	患者数	408	394	339	482	281

3 小児救急医療

開始年度	平成15年度
実施内容	武蔵野赤十字病院に小児救急医療体制の充実のために費用の一部を負担し、市民の健康保持に努める。
負担金	3,000千円
実施場所	武蔵野赤十字病院

利用状況

(単位：人)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
852	752	747	707	268

第9 昭和病院企業団事業

市民の健康保持を目的として7市で構成し、公的医療機関として分賦金を支出した。

構成市	小金井市・小平市・東村山市・東久留米市・清瀬市・東大和市・西東京市 ※平成29年3月31日に武蔵村山市が脱退
所在地	小平市花小金井8丁目1番1号
病床数	一般：475床 感染症：6床
診療科目	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腎臓内科、脳神経内科、心療内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科 計31科
特殊診療等	救命救急センター・CCU・透析室・NICU・MFICU
主な診療指定等	東京都災害拠点病院（地域災害拠点中核病院）、救命救急センター、地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院

実施状況（市民）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
外来	5,728	5,946	5,906	5,603	5,103
入院	5,053	4,429	4,068	4,225	3,677
休日・夜間救急	554	500	487	485	315
人間ドック	150	173	152	169	143
脳ドック	2	7	4	0	5

負担金

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
64,463	58,673	60,640	60,718	80,684 （うち20,171 は、新型コロナウイルス感染症 特別対策支援）

第10 献血推進事業

献血思想の普及・啓発を図ることを目的に、献血推進協議会に補助金を交付する。

開始年度	昭和54年度
対象者	16～69歳の市民
周知方法	市報・ポスター
実施内容	200ml・400ml 献血

※ 対象者のうち65歳以上は、60歳から64歳までに献血経験のある者に限る。

実施状況

(単位：人)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
実施回数		35回	100.0%	35回	100.0%	34回	100.0%	29回	100%	19回	100%
内訳	地域	7回	20.0%	8回	22.9%	8回	23.5%	4回	13.8%	7回	36.8%
	職域	11回	31.4%	9回	25.7%	9回	26.5%	10回	34.5%	12回	63.2%
	学域	17回	48.6%	18回	51.4%	17回	50.0%	15回	51.7%	0回	0%
受付者数		1,786	100.0%	1,733	100.0%	1,898	100.0%	1,578	100%	832	100%
採血	200ml	141	7.9%	194	11.2%	251	13.2%	215	13.6%	53	6.4%
	400ml	1,395	78.1%	1,229	70.9%	1,312	69.1%	1,050	66.6%	664	79.8%
	不可	250	14.0%	310	17.9%	335	17.7%	313	19.8%	115	13.9%

第11 骨髄移植ドナー等支援奨励金交付事業

開始年度	平成28年度
対象者	公益財団法人日本骨髄バンクにおいて骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者（ドナー）及びその者が従事する国内の事業所
交付金額	ドナー：1日につき2万円、事業所：1日につき1万円
受付場所	健康課

※ 奨励金の交付金額は、ドナー・事業所共に7日を上限とする。

交付状況

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ドナー	1	2	1	2	2
事業所	0	0	0	0	0

第 1 2 養育医療給付事務

生後すぐに入院加療が必要となった新生児に対し、指定養育医療機関で医療を給付する。
平成 2 5 年度から東京都より権限委譲された。

開始年度	平成 2 5 年度
対 象 者	出生時体重が 2,000 グラム以下又は生活力が特に薄弱で医師が入院加療を必要と認めた新生児
実施内容	医療の給付と入院中の食事代相当額の全額公費助成を行う
受付場所	健康課

実施状況 (単位：件)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
給付決定件数	19	19	27	17	18

第 1 3 大気汚染健康障害者医療費助成申請書等受理事務

大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった市民を対象とする大気汚染医療費助成申請等受理事務を行い、申請等受付時に希望があれば保健師による周辺相談を受け、適切な助言を行うことにより、対象者及び家族の負担軽減を図る。

開始年度	平成 1 6 年度
対 象 者	東京都大気汚染健康障害者医療費助成制度対象の市民
実施内容	申請等受理事務・周辺相談
受付場所	健康課

実施状況 (単位：件)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
新規受理件数	21	3.3%	22	3.9%	23	5.2%	9	2.1%	5	1.4%
更新受理件数	538	83.4%	505	88.1%	368	82.7%	384	89.3%	316	87.8%
その他	86	13.3%	46	8.0%	54	12.1%	37	8.6%	39	10.8%
合計	645	100.0%	573	100.0%	445	100.0%	430	100.0%	360	100.0

※ 平成 27 年度から 18 歳以上の方の新規申請の認定は行わない

第 1 4 原子爆弾被爆者等援護受理事務

市内に在住する原子爆弾被爆者の健康保持及び増進並びに福祉の向上を図るため、健康診断、医療給付及びその他援護関係申請等の受理事務を行う。

開始年度	平成 1 6 年度
対 象 者	原子爆弾被爆者及びその子
実施内容	申請等受理事務
受付場所	健康課

実施状況（申請書受理件数）

（単位：件）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
13	19	12	15	10

第 1 5 原子爆弾被爆者見舞金

原子爆弾被爆者に見舞金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与することを目的に実施する。

開始年度	平成元年度
対 象 者	被爆者健康手帳所持者で、6 月 1 日現在、住民基本台帳に記載されている者
実施内容	年 1 回 12,000 円を支給
受付場所	健康課

実施状況（申請書受理件数）

（単位：人）

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
79	70	71	61	59

第 1 6 専用水道事務等

専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道及び飲用井戸の衛生管理に関する事務を東京都に委託して実施する。

開始年度	平成 2 5 年度
実施内容	東京都に事務を委託して実施（地方自治法第 2 5 2 条の 1 4 第 1 項に基づく事務の委託）

委託料

(単位：円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
1, 462, 862	2, 139, 266	941, 327	1, 453, 048	1, 745, 520

第 1 7 狂犬病予防事業

開始年度	平成 1 2 年度（都より移譲）
対 象 者	畜犬所有の市民
実施内容	畜犬登録及び鑑札の交付・注射済票の交付・集合注射の実施
受付場所	健康課・市民課

実施状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
登録総数	4, 418 頭	4, 388 頭	4, 413 頭	4, 364 頭	4, 465 頭
新規登録数	301 頭	278 頭	241 頭	326 頭	396 頭
注射済票交付件数	3, 308 件	3, 322 件	3, 274 頭	3, 290 頭	3, 238 頭
集合注射実施件数	345 件	337 件	340 件	332 頭	0 頭

Ⅲ 参 考 資 料

1 小金井市市民健康づくり審議会（小金井市市民健康づくり審議会条例）

設置目的	市民の健康を保持増進し、生涯をとおしての健康づくりの推進、基盤整備、普及・啓発を図ることを目的に、総合的な保健の施策に関する事項を調査及び審議するため、市長の附属機関として設置する。	
設置年度	昭和58年度	
委員構成	一般市民	5人以内
	市議会議員	1人
	医療関係者	5人以内
	社会福祉関係者	2人以内
	東京都多摩府中保健所	1人
	社会体育関係者	1人

審議会開催状況

年度	開催日	議題概要
平成28年度	5月26日	会長の互選について 副会長の互選について 小金井市市民健康づくり審議会の運営等について 小金井市国民健康保険データヘルス計画について 保健衛生事業について
	10月28日	健康増進計画の改定について 平成27年度健康増進計画進捗状況について 健康増進計画に係る市民アンケートの項目について 受動喫煙について
	3月13日	健康増進計画に係る市民アンケート集計結果について 保健衛生事業について
平成29年度	5月26日	諮問「がん検診費用の受益者負担のあり方について」
	7月27日	がん検診費用の受益者負担のあり方について
	3月29日	会長・副会長の互選について 小金井市市民健康づくり審議会の運営等について 保健衛生事業について
平成30年度	11月15日	健康増進計画の進捗状況調査について 平成30年度大腸がん検診・子宮がん検診取組み内容等について
	3月25日	平成30年度保健衛生事業について 平成31年度主な保健衛生事業について
令和元年度	11月6日	健康増進計画の進捗状況調査について がん検診の受診率向上施策について
	3月16日	中止
令和2年度	11月11日	会長・副会長の互選について 小金井市市民健康づくり審議会の運営等について 健康増進計画の進捗状況調査について がん検診の受診率向上施策について その他
	3月	中止

2 食育推進会議（小金井市食育推進基本条例）

設置目的	食育基本法第33条及び小金井市食育推進基本条例第14条の規定に基づき、市長の諮問に応じ、推進計画の作成及びその進捗状況の検証を行うとともに、必要な推進策を検討するため設置する。	
設置年度	平成19年度（平成21年度から企画政策課から移管）	
委員構成	一般市民	5人以内
	学識経験者	2人以内
	関係団体の役員又は職員	7人以内
	関係行政機関の職員	1人以内
	市の職員	1人

審議会開催状況

年度	開催日	議題概要
平成28年度	8月1日	食育市民アンケート実施内容について 国及び都の食育推進計画について 食育推進計画進捗状況報告（平成27年度分）について
	10月25日	食育市民アンケート結果について 第3次小金井市食育推進計画策定に係る施策実施状況について
	12月27日	第3次小金井市食育推進計画（案）について パブリックコメントの実施について
	3月6日	第3次小金井市食育推進計画について（答申）
平成29年度	5月22日	新任委員の紹介等について 食育月間行事について 健康増進計画策定に関するアンケート調査結果について
	8月29日	新任委員の紹介等について 食育月間行事報告について 平成28年度食育推進計画進捗状況調査結果について
	12月25日	農業祭について 各委員活動報告
	3月6日	会長の互選について 副会長の互選について 食育推進会議の運営等について
平成30年度	5月29日	新任委員の紹介等について 小金井市食育コーディネータについて 食品ロスの取組みについて 食育月間行事について
	8月27日	食育コーディネータの任命について 食育月間行事報告について 全国学校食育研究会 研究発表会について 学務課・健康課合同食育事業について
	12月11日	平成29年度食育推進計画進捗状況調査結果について 農業祭について（報告）
	3月7日	平成31年度以降の予定について 平成30年度の食育コーディネータ実績について 食育推進会議委員からの食育活動報告
令和元年度	5月27日	食育推進計画の各論について 平成30年度小金井市食育コーディネータ実績について 食育月間行事について

	7月16日	食育推進計画の各論について 第3回市民アンケートについて
	12月13日	令和30年度食育推進計画進捗状況調査結果について 食育アンケート素案について 農業祭の報告について
	3月25日	会長の互選について 副会長の互選について 食育推進会議の運営等について 食育コーディネータの推薦について 市民アンケートについて
令和2年度	7月6日	会長の互選について 副会長の互選について 食育推進会議の運営等について 食育コーディネータの推薦について 市民アンケートについて その他
	8月26日	市民アンケートについて 食育進捗状況調査について その他

3 食育推進検討委員会（小金井市食育推進検討委員会設置要綱）

設置目的	小金井市における食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うため設置する。
設置年度	平成18年度
委員構成	小金井市職員 9人

4 予防接種対策連絡会（小金井市予防接種対策連絡会要領）

設置目的	予防接種事故防止対策並びに不測の事態発生時に相互の緊密なる連絡をもとにして予防接種の実施の計画立案及び実施要領の調整を図ることを目的に設置する。
設置年度	昭和47年度
委員構成	小金井市医師会 3人 (会長、副会長1名、公衆衛生担当理事1名) 東京都多摩府中保健所 1人 小金井市職員 2人

5 予防接種健康被害調査委員会（小金井市予防接種健康被害調査委員会設置要綱）

設置目的	予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づく予防接種健康被害の適正かつ円滑な処理に資するため設置する。
設置年度	昭和44年度
委員構成	小金井市医師会 3人 (会長、副会長1名、公衆衛生担当理事1名) 東京都多摩府中保健所長 1人 東京都知事推薦の専門医師 1人 市長の指定した小金井市職員 2人以内

6 小金井市新型インフルエンザ等対策本部 （小金井市新型インフルエンザ等対策本部条例）

設置目的	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づき、市内の新型インフルエンザ等対策を総合的に推進することを目的として設置する。
設置年度	平成25年度
委員構成	対策本部長：市長 副本部長：副市長、教育長 本部員：部長職者、企画政策課長、地域安全課長、健康課長、広報秘書課長、新型コロナウイルス感染症担当課長、小金井消防署長またはその指定する消防吏員 事務局：福祉保健部健康課、総務部地域安全課

7 小金井市献血推進協議会

設置目的	献血思想の普及・啓発及び献血者の組織化を図るとともに、正しい献血制度の周知と安定した輸血用血液確保を目的に設置する。
設置年度	昭和55年度

8 東京都薬物乱用防止小金井地区推進協議会

設置目的	薬物乱用防止のための啓発活動を推進するにあたり、地域社会に根ざした活動を効果的に行うことにより、もって薬物乱用の根絶を図ることを目的に設置する。
設置年度	昭和59年度

※ 平成12年度までは東京都覚せい剤等乱用防止推進地区協議会として設置

令和3年11月発行

小金井市福祉保健部健康課

〒184-0015

小金井市貫井北町5-18-18 小金井市保健センター

電話：042-321-1240